平成28年度

事業報告書

Ⅰ 法人の概要

Ⅱ 事業の概要

Ⅲ 財務の概要

東邦大学

平成28年度　事業報告書

Ⅰ 法人の概要

1. 建学の精神 …… 4

2. 沿革 …… 5

3. 組織 …… 6

4. 役員 …… 8

5. 学長・学部長・病院長・校長 …… 8

6. 教職員数 …… 9

7. 土地および建物 …… 10

8. 設置する学部・学校 …… 11
（１）概要 …… 11
（２）入学試験、国家試験、卒業後進路等の状況 …… 19
（３）外部資金の獲得状況 …… 29

9. 付属病院 …… 31
（１）概要 …… 31
（２）診療科別入院・外来患者数 …… 33
（３）診療収入 …… 39
（４）過去５年間の推移 …… 40

Ⅱ 事業の概要

1. 教育 …… 42
（１）入学志願者および優秀な学生(生徒) の確保 …… 42
（２）国家試験合格率の高位安定化 …… 43
（３）特色ある教育への取り組み …… 43
（４）教学環境の整備 …… 45
（５）健康科学部看護学科設置に向けた取り組み …… 45
（６）就職・キャリア支援の強化 …… 46
（７）内部質保証システムの検証と自己点検・評価の実施 …… 46
（８）東邦大学国際交流センターの活動 …… 46

2. 研究 …… 46
（1）研究の活性化と外部資金の獲得および不正防止の徹底 …… 46
（2）大学院の充実 …… 47

3. 医療 …… 48
（1）大森病院 …… 48
（2）大橋病院 …… 48
（3）佐倉病院 …… 49
（4）羽田空港クリニック・羽田空港国際線クリニック …… 49
（5）病院経営分析の強化 …… 49
（6）3病院の看護師等確保の活動 …… 49
（7）3病院と看護キャリア支援センター等で取り組む看護の質の向上 …… 50

4. 管理運営 …… 50
（1）財政基盤の強化 …… 50
（2）新大橋病院プロジェクトの推進 …… 50
（3）経費節減プロジェクトの推進 …… 51
（4）アイデンティティ強化のための広報施策 …… 51
（5）「学校法人東邦大学広報」による法人情報の発信 …… 51
（6）産学連携の推進 …… 52
（7）額田記念東邦大学資料室の充実 …… 52
（8）株式会社東邦キャンパスサービスの動向 …… 52

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要 …… 54
（1）収支計算書の状況 …… 54
（2）貸借対照表の状況 …… 57

2. 事業活動収支決算の推移 …… 58
（1）事業活動収入の推移 …… 58
（2）事業活動支出の推移 …… 59
（3）基本金組入前当年度収支差額の推移 …… 60
（4）設備投資の推移 …… 60
（5）貸借対照表の推移 …… 61

3. 主要財務指標 …… 62

4. 財産目録 …… 63

学校法人東邦大学所在地一覧 …… 65

Ⅰ 法人の概要

東邦大学医学部正門

1. 建学の精神

「自然・生命・人間」

人生はわれらの内心の表現であり
日々の行為はわれらの内心の絶え間ない現われである
それゆえ心の持ち方ほど大切なものはない

何のために自然と人生を探求するのであるか
何のために自分を反省するのか
それは人間らしく生きたいからである

いかに理知に富んでいても
しっかりした人生の目標がなく
ただその日その日を過ごしていたならば
ちょうど　かじがなくて航海する船のようなものである

人間は人間だけで生きているのではない
われわれのまわりには山あり川あり
草あり木あり　あらゆるものがある
そのなかに人間として生をうけたのである

人間はもともと大自然の一部分として
自然界のうちに生き
大自然のうちに生命を託しているのである

幽玄をきわめた大自然のうちに一身をゆだねて
心ゆくばかりその霊妙な情調を経験するときほど
人間は幸福な祝福にみちた時はない

額田晉（1957年著）『自然・生命・人間』より

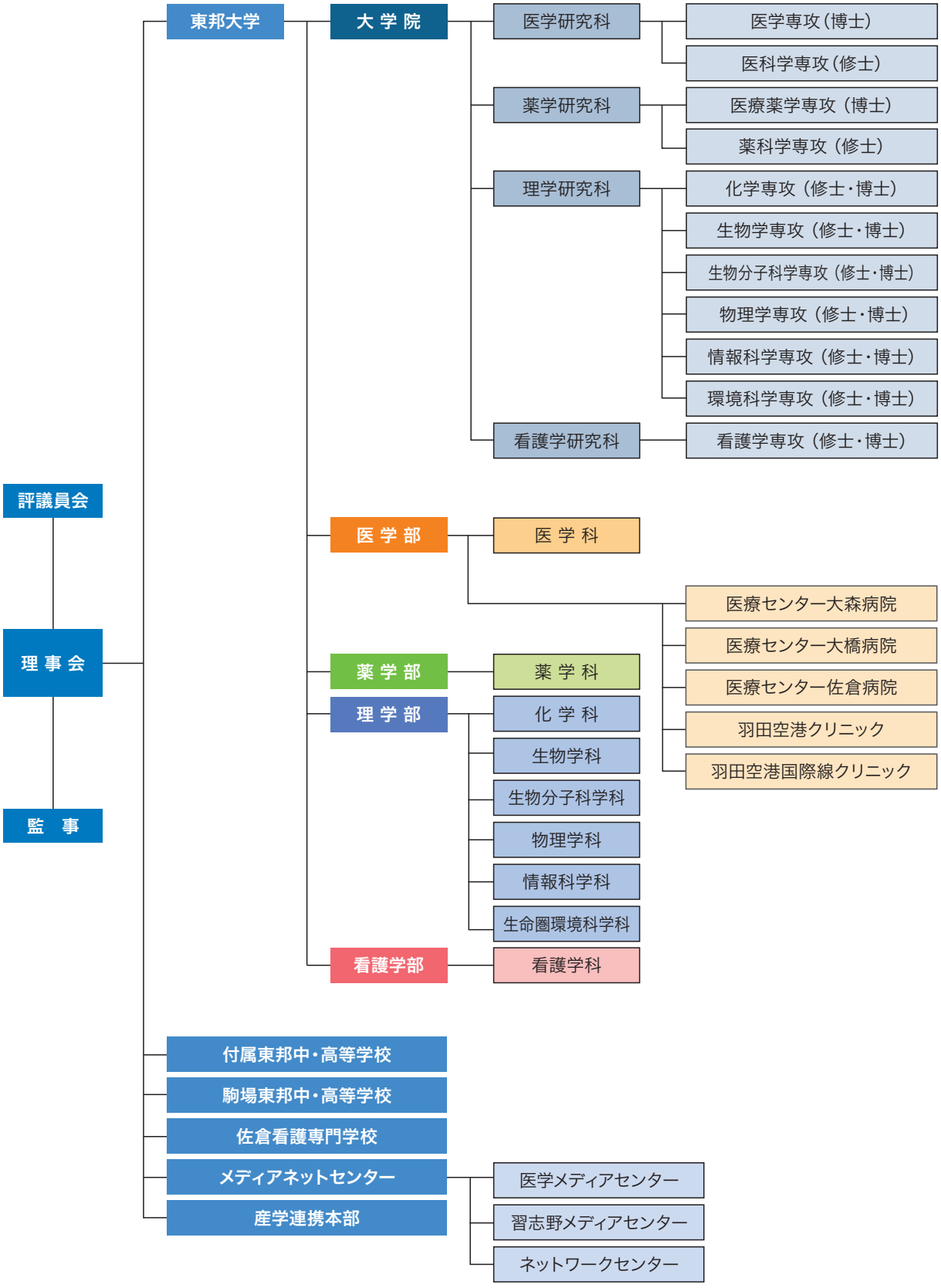
2. 沿革

1925(大正14)年	帝国女子医学専門学校　開設
	帝国女子医学専門学校付属病院　開設
1926(大正15)年	帝国女子医学専門学校付属看護婦養成所　開設
1927(昭和2)年	帝国女子医学専門学校に薬学科を増設
1941(昭和16)年	帝国女子理学専門学校　開設
1947(昭和22)年	東邦医科大学(旧制)予科　開設
1950(昭和25)年	東邦女子医学薬学・理学専門学校や東邦医科・薬科大学等を経て東邦大学が誕生
1952(昭和27)年	東邦大学付属東邦高等学校　開設
1957(昭和32)年	駒場東邦中学校　駒場東邦高等学校　開設
1959(昭和34)年	東邦大学大学院医学研究科　開設
1961(昭和36)年	東邦大学付属東邦中学校　開設
1964(昭和39)年	東邦大学医学部付属大橋病院　開設
1965(昭和40)年	東邦大学医学部付属高等看護学校　開設
1979(昭和54)年	東邦大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程　開設
1981(昭和56)年	東邦大学大学院薬学研究科医療薬学専攻博士課程　開設
1982(昭和57)年	東邦大学理学部物理学科　開設
	東邦大学大学院理学研究科化学・生物学専攻修士課程　開設
1984(昭和59)年	東邦大学大学院理学研究科化学・生物学専攻博士課程　開設
1985(昭和60)年	東邦大学医療短期大学看護学科　開設
1986(昭和61)年	東邦大学大学院理学研究科物理学専攻修士課程　開設
1988(昭和63)年	東邦大学大学院理学研究科物理学専攻博士課程　開設
1989(平成元)年	東邦大学理学部生物分子科学科・情報科学科　開設
1991(平成3)年	東邦大学佐倉看護専門学校　開設
	東邦大学医学部付属佐倉病院　開設
1993(平成5)年	東邦大学大学院理学研究科生物分子科学・情報科学専攻修士課程　開設
1995(平成7)年	東邦大学大学院理学研究科生物分子科学専攻博士課程　開設
1996(平成8)年	東邦大学大学院理学研究科情報科学専攻博士課程　開設
2002(平成14)年	東邦大学医学部看護学科　開設
2005(平成17)年	東邦大学理学部生命圏環境科学科　開設
2006(平成18)年	東邦大学大学院医学研究科医科学および看護学専攻修士課程　開設
	東邦大学薬学部薬学科(6年制)　開設
2009(平成21)年	東邦大学大学院理学研究科環境科学専攻修士課程　開設
2010(平成22)年	東邦大学大学院医学研究科医学専攻・看護学専攻博士課程　開設
	東邦大学大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程　開設
2011(平成23)年	東邦大学看護学部看護学科　開設
	東邦大学大学院理学研究科環境科学専攻博士課程　開設
2012(平成24)年	東邦大学大学院薬学研究科医療薬学専攻博士課程(4年制)　開設
2013(平成25)年	東邦大学大学院看護学研究科看護学専攻　開設

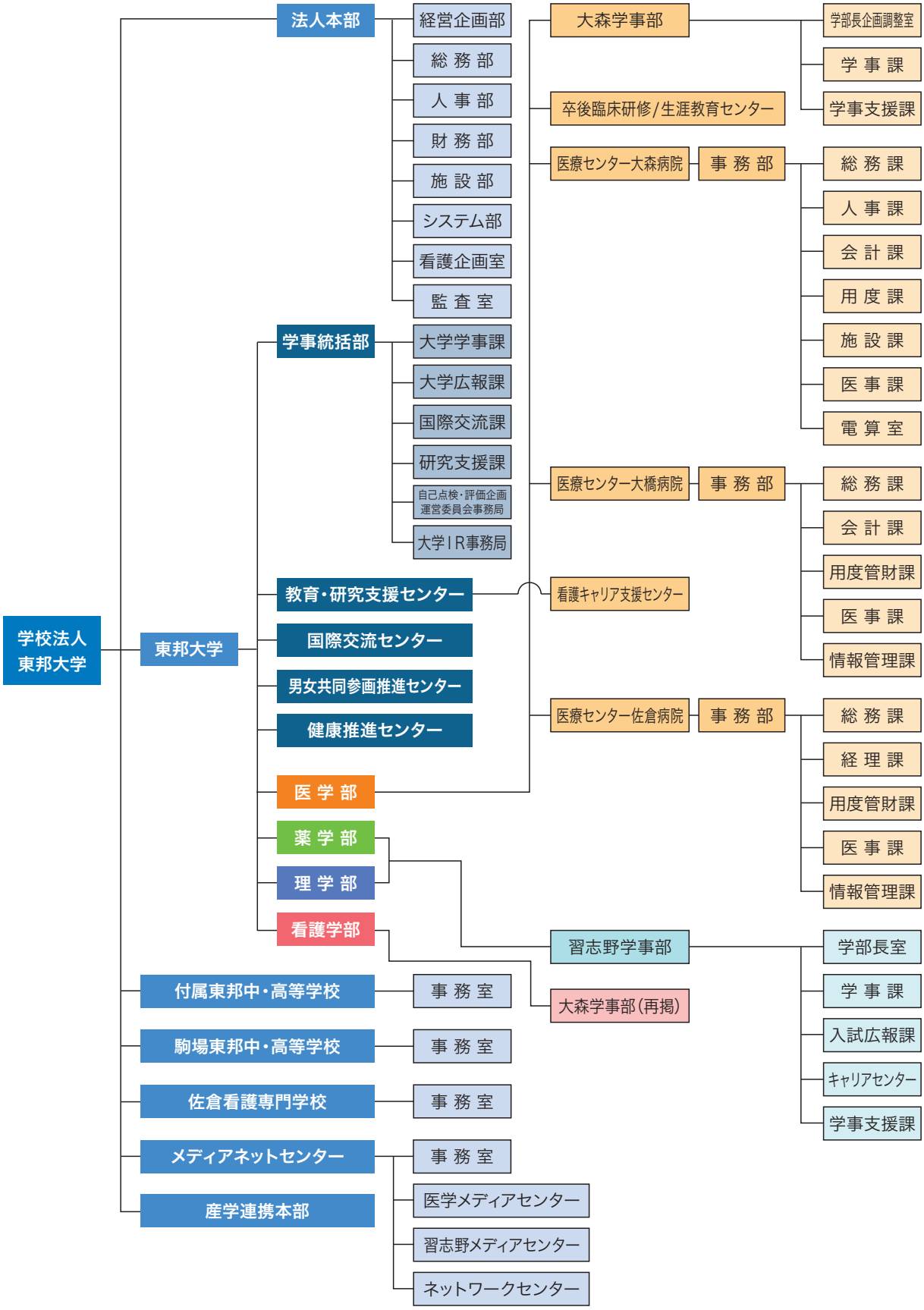
3. 組織

平成29年3月31日現在

① 法人組織



② 事務組織および教育・研究支援組織



4. 役 員

平成28年5月1日現在

理事長	炭山嘉伸	(東邦大学名誉教授)
理事	山﨑純一	(学長)
常務理事	佐藤信一	(財務・施設担当)
常務理事	所　常明	(総務・人事担当)
理事	高松　研	(医学部長)
理事	田中芳夫	(薬学部長)
理事	髙橋　正	(理学部長)
理事	小原　明	(大森病院長)
理事	平野　勲	(駒場東邦中・高等学校長)
理事	渡邉善則	(医学部教授)
理事	石井敏浩	(薬学部教授)
理事	古田寿昭	(理学部教授)
理事	舳松　洋	(医学部東邦会会長)
理事	塚原英基	(薬学部鶴風会理事長)
理事	森田啓子	(看護同窓会会長)
理事	大島範子	(東邦大学名誉教授)
監事	西込明彦	(弁護士)
監事	望月正芳	(公認会計士)

5. 学長・学部長・病院長・校長

平成28年5月1日現在

学長	山﨑純一
医学部長	高松　研
薬学部長	田中芳夫
理学部長	髙橋　正
看護学部長	出野慶子
大森病院長	小原　明
大橋病院長	長谷弘記
佐倉病院長	長尾建樹
付属東邦中・高等学校長	松本琢司
駒場東邦中・高等学校長	平野　勲
佐倉看護専門学校長	森　洋子

6. 教職員数

平成28年5月1日現在

教員

	教授	准教授	講師	助教	合計
教育・研究支援センター	−	−	1	−	1
健康科学部設置準備室	2	1	1	−	4
医学部	110	72	85	334	601
薬学部	24	15	21	14	74
理学部	52	29	25	−	106
看護学部	11	11	7	19	48
合計	199	128	140	367	834

教職員総合計
4, 289人

※常勤嘱託・再雇用・非常勤職員は除く

	教　諭		講　師		専任教員	合計	非常勤講師	
	中学	高校	中学	高校			中学	高校
付属東邦中高校	47	54	3	4	−	108	19	17
駒場東邦中高校	40	42	−	−	−	82	25	8
佐倉看護専門学校	−	−	−	−	8	8	−	−
合計	87	96	3	4	8	198	44	25

職員

	事務	技術	医療技術	看護	技能	その他	合計
法人本部	49	−	−	4	−	−	53
産学連携本部	2	−	−	−	−	−	2
学事統括部	14	−	−	−	−	−	14
教育・研究支援センター	3	−	−	1	−	−	4
健康科学部設置準備室	2	−	−	−	−	−	2
医学部	5	15	−	−	−	−	20
大森学事部	32	−	−	−	−	−	32
大森病院	110	−	293	1,127	11	1	1,542
大橋病院	70	−	148	539	−	1	758
佐倉病院	76	−	123	544	1	−	744
薬学部	−	−	−	−	−	−	−
理学部	−	−	−	−	−	−	−
習志野学事部	45	−	−	1	1	−	47
付属東邦中高校	5	2	−	−	−	−	7
駒場東邦中高校	7	−	−	−	−	−	7
佐倉看護専門学校	2	−	−	−	−	−	2
メディアネットセンター	23	−	−	−	−	−	23
合計	445	17	564	2,216	13	2	3,257
主な内訳	事務員 332 司書 22 カウンセラー 4 その他 87	技術員 13 研究補助員 2 理科実験助手 2	薬剤師 132 放射線技師 106 臨床検査技師 171 管理栄養士 31 その他 124	看護師 2,160 准看護師 5 看護補助員 51	電話交換手 6 保育士 5 園芸技術員 1 自動車運転手 1	用務員 2	

7. 土地および建物

平成29年3月31日現在

土地

（単位：m²）

	所 在	面 積	使 途 内 訳			
			校 舎	運動場	付属病院	その他
医学部	大田区大森西5	24,996.93	18,549.56	2,881.91	3,510.78	54.68
看護学部	大田区大森西4	3,359.77	3,359.77	−	−	−
大森病院	大田区大森西6	22,818.89	−	−	22,286.95	531.94
保育園	大田区大森西5	193.34	−	−	−	193.34
大橋病院	目黒区大橋2	8,762.53	311.32	−	7,345.45	1,105.76
新大橋病院建設予定地	世田谷区池尻4	18,611.19	−	−	18,611.19	−
佐倉病院	佐倉市下志津564	40,444.00	−	−	39,984.82	459.18
薬学部	船橋市三山2	33,549.12	16,759.79	−	−	16,789.33
理学部	〃	13,662.33	12,097.33	1,565.00	−	−
薬学部・理学部共用	〃	85,372.81	32,176.65	53,196.16	−	−
付属東邦中高校	習志野市泉町2	50,943.89	25,858.16	25,085.73	−	−
駒場東邦中高校	世田谷区池尻4	20,037.02	10,692.01	9,345.01	−	−
佐倉看護専門学校	佐倉市下志津292-13	4,835.00	4,282.69	−	−	552.31
大学寄宿舎(鴻志寮)	習志野市泉町2	2,598.38	1,787.08	−	−	811.30
軽井沢山荘	長野県軽井沢町	6,611.57	−	−	−	6,611.57
合 計		336,796.77	125,874.36	92,073.81	91,739.19	27,109.41

※校舎用地には、厚生・体育館・図書館を含む
※その他は、実習地・寄宿舎・看護師宿舎を含む
※所有地：335,757.9m²（貸地：110.68m²含む）
※借地：1,038.87m²

建物

（単位：m²）

	棟 数	面 積	使 途 内 訳			
			校 舎	体育施設	付属病院	その他
医学部	17	39,628.25	37,105.59	2,068.39	454.27	−
看護学部	5	7,101.16	7,101.16	−	−	−
大森病院	16	73,579.62	1,747.55	−	67,015.90	4,816.17
保育園	1	301.15	−	−	−	301.15
大橋病院	14	28,571.32	4,338.60	−	22,095.14	2,137.58
佐倉病院	12	49,800.95	1,676.51	−	38,051.76	10,072.68
薬学部	19	33,879.01	33,879.01	−	−	−
理学部	13	31,820.27	31,820.27	−	−	−
健康科学部(平成29年4月開設)	1	3,208.58	3,201.95	−	−	6.63
薬学部・理学部共用	16	19,994.46	13,581.99	6,412.47	−	−
付属東邦中高校	24	28,346.98	20,343.73	6,143.25	−	1,860.00
駒場東邦中高校	7	17,631.61	13,993.51	3,638.10	−	−
佐倉看護専門学校	4	4,193.08	2,023.02	264.88	−	1,905.18
大学寄宿舎(鴻志寮)	1	1,799.50	−	−	−	1,799.50
軽井沢山荘	3	276.20	−	−	−	276.20
合 計	153	340,132.14	170,812.89	18,527.09	127,617.07	23,175.09

※校舎とは、講義室・実験室・研究室・図書館・管理厚生関係を含む
※その他とは、寄宿舎・看護師宿舎・その他を含む
※大橋病院（校舎）には、賃借：2,084.84m²を含む

8. 設置する学部・学校

(1) 概要

① 大学

1925(大正14)年、額田豊・額田晉両先生は、女子の医学・薬学・理学という理科系教育の向上と健全な人間性の育成を目標として、私財を投じてまず帝国女子医学専門学校を大森地区(現在の医学部医学科所在地)に創設した。翌々年薬学科を増設し、1941(昭和16)年に帝国女子理学専門学校を併設した。これが現在の東邦大学の前身である。

1945(昭和20)年4月の戦禍により施設が焼失したため、1946(昭和21)年、帝国女子医学薬学専門学校薬学科および理学専門学校は大森の地から千葉県習志野に移転し、翌年名称も東邦と改めた。さらに学制の改革に伴い、1950(昭和25)年に、医学部・薬学部・理学部の3学部を有する男女共学の自然科学系総合大学として再発足した。その後2011(平成23)年には、医学部看護学科が新たに看護学部としてスタートし、現在は4学部と大学院4研究科を擁する自然科学系総合大学として、わが国の自然科学教育において重要な役割を果たしている。さらに、医学部は大森・大橋・佐倉の各地に付属病院を有しており、このように本学は、教育・研究・診療の幅広い分野において、広く社会に貢献を果たしている。

東邦大学の教育は、創立者のひとり額田晉先生の著書『自然・生命・人間』に記されているように、自然に対する畏敬、生命の尊厳の自覚、人間の謙虚な心を原点として、豊かな人間性と均衡のとれた知識を有する人材の育成を目標としている。これに基づき、各学部それぞれが特色を持った目標を掲げながらも学部間の連携を緊密にとり、優秀な入学志願者の確保や優れた教員の登用はもとより、施設・設備の充実にも力を入れ、時代の要請に応じたより高度な教育・研究体制を整備しながら目標達成に向けて日々研鑽に努めている。

学生数

平成28年5月1日現在

区分＼学年		1	2	3	4	5	6	合計
医学部	医学科	124 (52)	128 (43)	112 (45)	120 (44)	106 (42)	114 (40)	704 (266)
薬学部	薬学科(6年制)	291 (176)	259 (180)	255 (170)	221 (148)	221 (145)	263 (164)	1,510 (983)
理学部	化学科	93 (30)	86 (47)	89 (37)	85 (31)	−	−	353 (145)
	生物学科	98 (39)	89 (49)	86 (48)	99 (38)	−	−	372 (174)
	生物分子科学科	92 (51)	80 (44)	86 (63)	83 (48)	−	−	341 (206)
	物理学科	81 (21)	69 (14)	74 (13)	78 (8)	−	−	302 (56)
	情報科学科	118 (27)	112 (20)	104 (27)	112 (23)	−	−	446 (97)
	生命圏環境科学科	68 (26)	66 (23)	72 (32)	62 (21)	−	−	268 (102)
	小計	550 (194)	502 (197)	511 (220)	519 (169)	−	−	2,082 (780)
看護学部	看護学科	114 (108)	125 (110)	108 (104)	112 (102)	−	−	459 (424)
合計		1,079 (530)	1,014 (530)	986 (539)	972 (463)	327 (187)	377 (204)	4,755 (2,453)

※( )は女子内数

大森キャンパス（医学部・看護学部）

＜所在地＞

医学部　東京都大田区大森西5-21-16　TEL 03-3762-4151
看護学部　東京都大田区大森西4-16-20　TEL 03-3762-9881

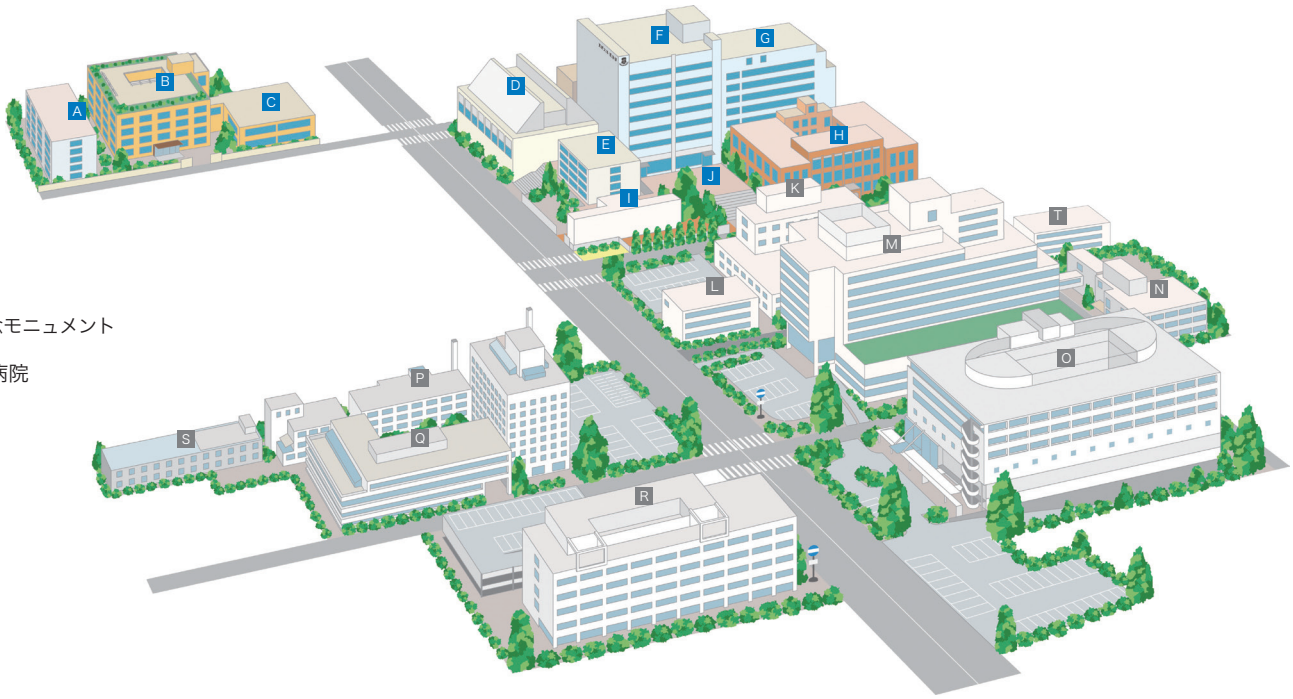
医学部　帝国女子医学専門学校以来の伝統を受け継ぐ医学部は、人間愛と豊かな人間性を持って社会の福祉に貢献する「より良き臨床医の育成」を教育目標としている。
毎年100名を超える医師を輩出しており、その多くは地域医療の中核を担う医師として、又、それぞれの専門分野の教育者・研究者として、広く社会に貢献している。

看護学部　看護学部は、東邦で長く受け継がれた看護教育の文化や歴史を継承するとともに、知的探究心を持った誠実で思いやりのある調和のとれた看護実践者の育成を図っている。
卒業生のほぼ全員が看護職者（看護師、保健師、助産師）として医療関係施設へ就職しており、そのうちの約7割が本学医学部付属3病院へ就職している。

看護学部
A　看護学部研究棟
B　看護学部本館
C　看護学部1号館

医学部
D　体育館
E　学生会館
F　医学部1号館
G　医学部2号館
H　医学部本館
I　医学部3号館
J　創立90周年記念モニュメント

医療センター大森病院
K　病院1号館
L　病院事務棟
M　病院2号館
N　病院6号館
O　病院3号館
P　第2臨床研究棟
Q　第1臨床研究棟
R　病院5号館
S　第3臨床研究棟
T　病院7号館



医学部 本館

看護学部（本館）

習志野キャンパス（薬学部・理学部・健康科学部）

＜所在地＞

千葉県船橋市三山2-2-1　　TEL 047-472-9199

薬学部　薬学部では「人々の健康に責任をもつ医療の担い手」を育てることをめざし、従来の調剤中心の薬剤師だけでなく、医師・看護師とともにチーム医療に当たる臨床薬剤師の育成に大きな力を注いでいる。薬剤師法改正による6年制への移行にいち早く対応し、医学部や付属病院との連携による病院実習やカリキュラムの充実を図っている。

理学部　理学部では化学科、生物学科、物理学科、生物分子科学科、情報科学科、生命圏環境科学科の基礎理学から最先端の応用分野まで視野に入れた6学科を設置し、さらに教養科も備え、専門性と人間性を備えた研究者、科学技術者を育成している。

各分野の基礎から応用までをバランス良く指導するとともに、研究室を中心に教員と学生が深く関わりながら教育・研究を進め、学生の問題解決能力を養っていくところが大きな特徴である。

又、本学医学部や薬学部、外部研究機関との連携による教育・研究にも積極的に取り組んでいる。

健康科学部　平成28年6月に文部科学省より設置認可を受け、平成29年4月に開設となる。

A　総合グラウンド
B　スポーツアリーナ
C　野球場
D　薬木園
E　学生部室1号館
F　学生部室2号館
G　メディカルハーブガーデン
H　習志野メディアセンター（図書館）
I　健康科学部棟
J　薬用植物見本園（薬草園）
K　学生食堂（PAL）
L　学生ラウンジ
M　東邦会館
　（キャリアセンター・マルチメディアラウンジ）
N　多目的コート

薬学部

O　薬学部A館
P　薬学部B館
Q　薬学部C館
R　薬学部D館
S　薬学部E館

理学部

T　理学部Ⅰ号館
U　理学部Ⅱ号館
V　理学部Ⅲ号館
W　理学部Ⅳ号館
X　理学部Ⅴ号館

薬学部D館

健康科学部棟

（平成28年7月竣工）

② 大学院

東邦大学大学院は、医学研究科が1959(昭和34)年、薬学研究科が1979(昭和54)年、理学研究科が1982(昭和57)年、看護学研究科が2013(平成25)年にそれぞれ設置された。修士・博士の学位をもつ者にふさわしい豊かな心と見識をもち、新しい時代に活躍する独創的な人材を育成するに相応しい教育環境の中で、これからの自然科学界を担う研究者を多数輩出している。

薬学研究科は、6年制薬学部卒業生を受け入れるため、平成24年度から4年制の医療薬学専攻(博士)を設置している。

医学研究科	医学専攻(博士) 医科学専攻(修士)
薬学研究科	医療薬学専攻(博士) 薬科学専攻(修士)
理学研究科	化学専攻(修士・博士) 生物学専攻(修士・博士) 生物分子科学専攻(修士・博士) 物理学専攻(修士・博士) 情報科学専攻(修士・博士) 環境科学専攻(修士・博士)
看護学研究科	看護学専攻(修士・博士)

学生数

平成28年5月1日現在

区分＼学年	1	2	3	4	合計
医学研究科(修士)	2 (1)	2 (−)	−	−	4 (1)
医学研究科(博士)	54 (22)	40 (14)	36 (8)	66(19)	196 (63)
薬学研究科(修士)	9 (3)	3 (2)	−	−	12 (5)
薬学研究科(博士)	6 (2)	6 (1)	3 (1)	9 (4)	24 (8)
理学研究科(修士)	87 (31)	89 (25)	−	−	176 (56)
理学研究科(博士)	4 (−)	6 (−)	4 (1)	−	14 (1)
看護学研究科(修士)	5 (5)	7 (7)	−	−	12 (12)
看護学研究科(博士)	3 (3)	4 (3)	11 (9)	−	18 (15)
合計	170 (67)	157 (52)	54 (19)	75(23)	456(161)

※( )は女子内数

③ 付属東邦中・高等学校

1952（昭和27）年４月、最初の付属学校として、東邦大学付属東邦高等学校が習志野西地区に開校、1961（昭和36）年４月、東邦大学付属東邦中学校が併設された。その後、東邦大学理学部との校地交換により1973（昭和48）年９月、東地区に新築された新校舎に移転した。

直近では教学環境の充実化のため、2011（平成23）年８月にはグラウンドの人工芝化を行っている。又、2017（平成29）年度以降の高校生徒募集を停止し、完全中・高６ヵ年一貫教育の実施を決定している。

創立者による「自然・生命・人間」を建学の理念として掲げて、志と質の高い教育実践に努めている。

＜所在地＞

千葉県習志野市泉町2-1-37
TEL 047-472-8191

＜教育方針＞

1. 「自然・生命・人間」の尊重を建学の精神とする東邦大学の付属校として、生徒・教師・保護者相互の理解と信頼により、自然を畏敬し、生命を尊び、心の向上をめざす明るい学園を築く。
2. 中・高６ヵ年一貫の教育課程を編成し、精選した学習内容と多様な学習活動を通じて、真に豊かな学力を培う。
3. 真理と人生への高い志を持ち、不断の自己鍛錬と謙虚な自己省察により、自らの可能性の開発に努める若人を育てる。
4. 友情と思いやりを深め、公共心を高め、自主・自律的な質の高い集団をめざす。
5. 日本文化への深い理解と国際的な視野を持ち、地球の平和に貢献できる有為な若人を育てる。

学級数および生徒数

平成28年5月1日現在

学年		中学校				高等学校				総数
		1	2	3	合計	1	2	3	合計	
学級数		8	7	8	23	10	9	10	29	52
生徒数	男	172	159	196	527	240	215	235	690	1217
	女	130	124	120	374	136	147	134	417	791
合計（生徒数）		302	283	316	901	376	362	369	1,107	2,008

④ 駒場東邦中・高等学校

1957(昭和32)年、当時の理事長兼学長の額田豊博士と元日比谷高等学校長菊地龍道先生との抱負の一致により、初代校長菊地龍道先生(昭和41年8月20日逝去)のもとに、18名の教職員と約300名の生徒とで発足。以来、豊かな知性と人間性を育む中高一貫教育の地道な実践により、全国的にもよく知られた進学校として多くの成果をあげている。

2017(平成29)年度には、創立60周年を迎える。

＜所在地＞

東京都世田谷区池尻4-5-1
TEL 03-3466-8221

＜教育目標＞

生徒・教師・父母三者相互の理解と信頼によって、明るく楽しい学園をつくり、生徒各自の個性を伸ばし、能力を高め、豊かな知性と科学的教養を身につけた、健康で実践力に富む有為な人間を育成する。

＜指導方針＞

1. 中学・高校の教材を有機的かつ系統的に整理し、6ヵ年一貫教育によって学習を能率化し、教育効果をあげるとともに特別教育活動・クラブ活動の充実を図り、魅力ある青年の育成に努める。
2. 英語・数学・理科実験においては、学習効果をあげるため、学年によって一学級を分割し、少数教育を行い、さらに英語教育の推進のために外国人教師を導入し、コミュニケーション能力の充実を図る。
3. 高学年においては生徒の適性・能力・希望に応じて、進学志望別に教育課程を編成する等進路指導の充実を図る。
4. 一人ひとりの実践力・創造力・判断力等を養うために、日々の積み重ね学習と規律ある生活態度とを重んずる教育に努める。

学級数および生徒数

平成28年5月1日現在

学 年	中学校				高等学校				総 数
	1	2	3	合 計	1	2	3	合 計	
学級数	6	6	6	18	5	5	5	15	33
生徒数	240	238	235	713	236	234	231	701	1,414

⑤ 佐倉看護専門学校

本校は、本学医学部付属佐倉病院事業計画の一環として、同病院の設置（1991（平成3）年9月開院）とともにその隣接地に設置され、1991（平成3）年4月に開校した。

本校卒業生は、本学付属病院の安定的な看護師確保、ひいては佐倉市およびその周辺地域の医療の充実を図るものとして大いに活躍が期待され、既に卒業生は889名を数える。

1995（平成7）年1月から卒業認定者には、専門士（医療専門課程）の称号が授与されることとなった。

2017（平成29）年度に開設する健康科学部看護学科への発展的承継が決まり、2017（平成29）年度以降の学生募集を停止し、2019（平成31）年3月の閉校を決定している。

＜所在地＞

千葉県佐倉市下志津292-13
TEL 043-462-5820

＜教育理念＞

本校は東邦大学の建学の精神を基盤にして、豊かな自然環境のなかで、人間の『生きる』ことや『生命の尊厳』について考え、調和のとれた人を育むことをめざしている。

又、変化する社会のなかで看護専門職業人として、人々のニーズに対応できる能力・創造的に看護実践できる能力を養い、保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成する。

＜教育目的＞

看護の専門職業人として必要な知識、技術、態度を教授し、社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

＜教育目標＞

1. 生命の尊厳の理念に基づき、看護の対象である人間を統合的に理解する能力を養う。
2. 自己を理解するとともに他者を理解し、視野の広い心身ともに調和のとれた健康な人間の育成を図る。
3. 対象に応じた健康上の問題発見ができ、その解決策と実践評価できる基礎的能力を育成する。
4. 保健医療チームの一員として他職種と協調し、主体的に看護の役割が果たせる能力を養う。
5. 看護の専門職業人として自己の能力を適正に評価し、生涯学習が継続できる能力を養う。

＜卒業後の資格取得＞

看護師国家試験受験資格
保健師学校受験資格
助産師学校受験資格

学生数

平成28年5月1日現在

学科＼学年	1	2	3	合計
看護科（3年課程）	29（26）	34（28）	36（36）	99（90）

※（　）は女子内数

⑥ メディアネットセンター

(1)図書・雑誌蔵書数

平成29年3月31日現在

	図書冊数			雑誌(誌数)		
	和 書	洋 書	合 計	和雑誌	洋雑誌	合 計
医学メディアセンター	144,894	87,620	232,514	1,853	1,553	3,406
習志野メディアセンター(薬学部・理学部)	137,699	83,942	221,641	577	973	1,550
合 計	282,593	171,562	454,155	2,430	2,526	4,956

※医学メディアセンターの蔵書数には大橋病院図書室、佐倉病院図書室、看護学部図書室を含む

(2)平成28年度電子資料の契約数

	電子ジャーナル	電子ブック	データベース
国外	8,150	596	21
国内	1,999	1,635	10
合 計	10,149	2,231	31

(3)平成28年度利用状況

	開館日数	貸出		入館者数
		冊数	人数	
医学メディアセンター本館	292	8,975	5,495	84,207
習志野メディアセンター(薬学部・理学部)	334	22,073	12,092	161,994

(4)平成28年度相互貸借利用状況

	貸 (他大学より依頼)	借 (他大学へ依頼)
医学メディアセンター本館	2,944	2,083
習志野メディアセンター(薬学部・理学部)	271	1,141

(2) 入学試験、国家試験、卒業後進路等の状況

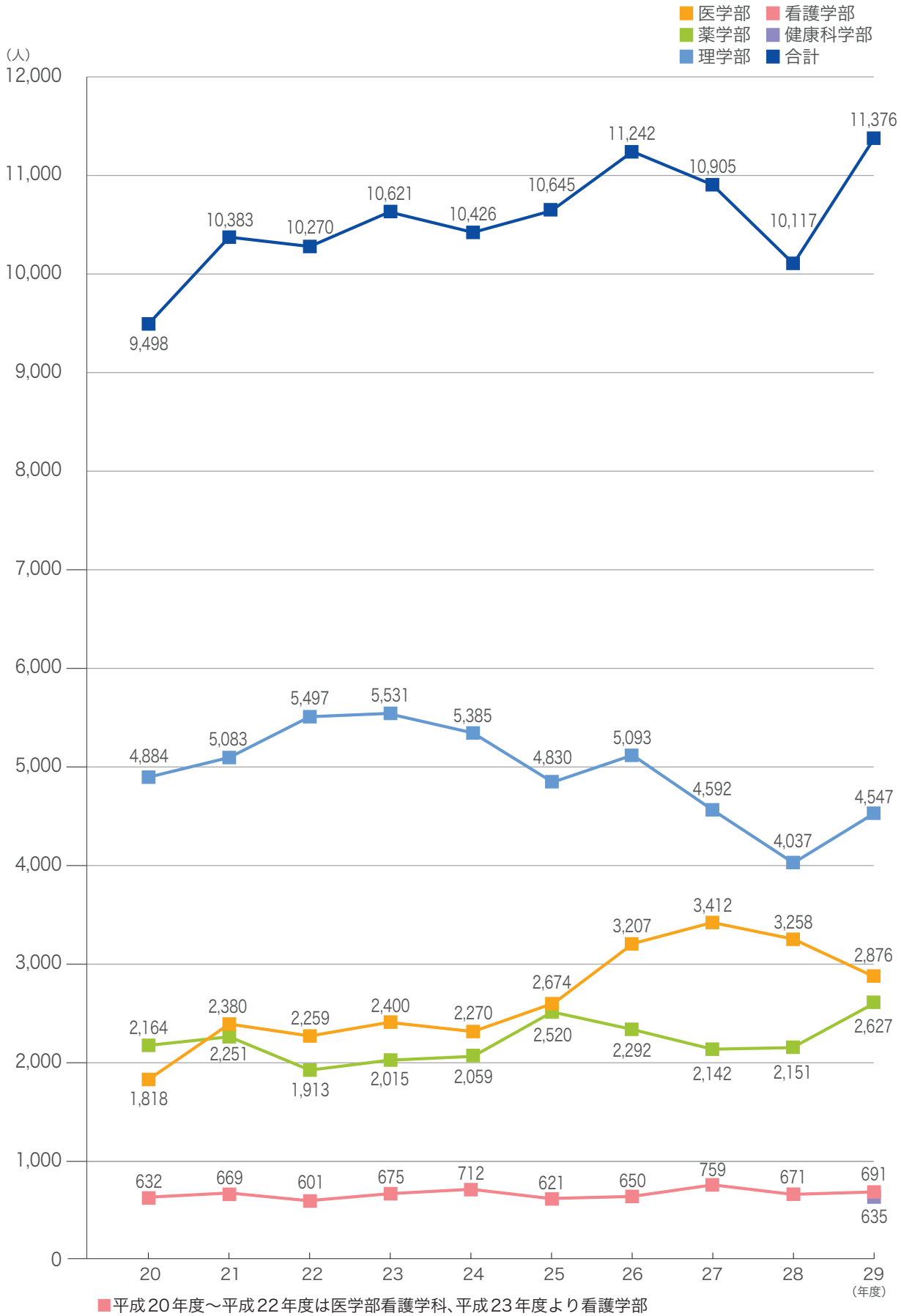
①学生生徒定員・志願者・入学者・在籍者・卒業生数

区分 / 学部・校			平成28年度 ※1					
			入学定員	収容定員	志願者数	入学者数	在籍者数	卒業・修了生数
大学院	医学研究科（修士）		5	10	2 (1)	2 (1)	4 (1)	1 (—)
	医学研究科（博士）		35	104	60 (23)	54 (22)	196 (63)	38 (11)
	薬学研究科（修士）		10	20	9 (3)	9 (3)	12 (5)	2 (1)
	薬学研究科（博士）		5	20	6 (2)	6 (2)	24 (8)	6 (3)
	理学研究科（修士）		91	180	99 (33)	87 (31)	176 (56)	85 (24)
	理学研究科（博士）		17	51	4 (—)	4 (—)	14 (1)	2 (1)
	看護学研究科（修士）		15	30	9 (9)	5 (5)	12 (12)	4 (4)
	看護学研究科（博士）		5	15	6 (6)	3 (3)	18 (15)	2 (1)
	大学院合計		183	430	195 (77)	170 (67)	456 (161)	140 (45)
大学	医学部	医学科	115	670	3,258(1,290)	117 (50)	704 (266)	108 (38)
	薬学部	薬学科（6年制）	220	1,320	2,151(1,266)	279 (171)	1,510 (983)	227 (147)
	理学部	化学科	80	320	1,002 (311)	93 (30)	353 (145)	83 (31)
		生物学科	80	320	1,003 (428)	98 (39)	372 (174)	91 (36)
		生物分子科学科	80	320	627 (318)	92 (51)	341 (206)	78 (48)
		物理学科	70	280	492 (115)	81 (21)	302 (56)	70 (8)
		情報科学科	100	400	525 (93)	117 (26)	446 (97)	103 (23)
		生命圏環境科学科	60	240	388 (157)	68 (26)	268 (102)	60 (20)
	看護学部	看護学科	102	408	671 (614)	114 (108)	459 (424)	111 (101)
	大学合計		907	4,278	10,117(4,592)	1,059 (522)	4,755(2,453)	931 (452)
中・高	付属東邦	中学校	270	810	2,748(1,091)	302 (130)	901 (376)	315 (120)
		高等学校	368	1,104	1,057 (359)	371 (134)	1,107 (417)	369 (134)
	駒場東邦	中学校	250	750	606	240	713	234
		高等学校	250	750	—	236	701	231
佐倉看護専門学校			40	120	96 (88)	28 (26)	99 (90)	34 (34)
合計			2,268	8,242	14,819(6,207)	2,406 (879)	8,732(3,497)	2,254 (785)

※（　）は女子内数

※1　入学定員、収容定員、志願者数、入学者数、在籍者数は学校法人基礎調査を基準とする。（編入学等は含まない。）
　　卒業・修了生数は学校基本調査を基準とする。

②大学志願者数の推移（過去10年間）



■平成20年度～平成22年度は医学部看護学科、平成23年度より看護学部
■平成29年度より健康科学部設置
※編入学等を含む

③ 学納金（平成28年度）

（単位：円）

区分 / 学部・校		受験料	入学金	授業料	教育充実費	施設設備費
大学院	医学研究科修士課程	30,000	100,000	500,000	—	100,000
	医学研究科博士課程	30,000	100,000 本学医学科出身者 50,000	基礎100,000 ※臨床400,000 （※本学医学科出身者 200,000）	—	—
	薬学研究科修士課程	30,000	200,000	450,000	—	150,000 （入学時のみ） 本学薬学部出身者は免除
	薬学研究科博士課程	30,000	200,000 本研究科修士課程 出身者は免除	450,000	—	150,000 （入学時のみ） 本学薬学部・本研究科修士課程の出身者は免除
	理学研究科修士課程	20,000	100,000	500,000	—	100,000 （入学時のみ）
	理学研究科博士課程	20,000	100,000 本研究科修士課程 出身者は免除	500,000	—	100,000 （入学時のみ） 本研究科修士課程 出身者は免除
	看護学研究科修士課程 ※	30,000	100,000 設置校での教育修了者および関連施設就業者は入学金免除	700,000 長期履修学生 500,000 3年目 400,000	—	100,000
	看護学研究科博士課程	30,000	300,000 設置校での教育修了者および関連施設就業者は入学金免除	400,000	—	100,000
大学	医学部	60,000	1,500,000	2,500,000	500,000 2年次以降 900,000	300,000 2年次以降 800,000
	薬学部	32,000 センター入試 15,000	400,000	1,120,000	710,000	—
	理学部	31,000 センター入試 11,000	300,000	992,000	300,000 2年次以降 500,000	—
	看護学部	40,000	500,000	1,100,000	300,000	500,000
付属東邦中高校		23,000	340,000	342,000 平成28年度 中学入学生より 372,000	—	36,000
駒場東邦中高校		25,000	中学・220,000 高校・110,000	480,000	—	24,000
佐倉看護専門学校		20,000	70,000	380,000 （実習費含む）	—	—

※CNSコースおよび実践助産学コース（長期履修学生を除く）選択者は実習費200,000円（年額）徴収

④ 奨学金等

学費減免制度等	学部	対象者	内容
入学時教育充実費の免除	薬学部	一般入試・センター試験入試総合成績の優秀な者40人程度	入学年度の教育充実費の全額または一部を免除
		薬学部卒業生・在学生の血族２親等までの入学者	入学年度の教育充実費春学期分を免除
入学時授業料の免除	看護学部	一般入試総合成績の優秀な者10人以内	入学年度の授業料の全額または半額を免除
スカラシップ制度	理学部	一般入試・センター試験入試（前期）の成績優秀者	入学年度に最高100万円の奨学金を給付
特待生制度	医学部	成績優秀で心身ともに健康な者、2～6年次の15人程度	授業料のうち最高100万円を免除
	薬学部	成績優秀で心身ともに健全な者、2～6年次の各学年全額免除1人、半額免除4人	授業料の全額または半額を免除
	理学部	成績優秀な者、各学科、2～4年次の各学年各1人	授業料の全額を免除
	看護学部	成績優秀で心身ともに健康な者、2～4年次の各学年2人	授業料の半額を免除

独自の奨学金制度	学部／学校	貸与人数	内容
東邦大学青藍会（父母会）貸与奨学金	各学部	医学部7人、薬学部8人、理学部5人、看護学部2人程度	学費負担者の経済的困窮に対し、原則として学納金の3分の2（限度額）を貸与
東邦大学医学部東邦会（同窓会）貸与奨学金	医学部	5人程度	学資支弁が困難で、健康、人物、学業が良好な者に月額5万円（年間60万円）を貸与
東邦大学薬学部鶴風会（同窓会）貸与奨学金	薬学部	若干名	学資支弁が困難な者に、学業成績等を考慮して貸与（最終学年に限る）
東邦大学理学部鶴風会（同窓会）貸与奨学金	理学部	3人程度（貸与奨学金）	学資支弁が困難な者に、学業成績等を考慮して学納金（授業料・教育充実費）の半期分（最高限度額）を貸与（最終学年に限る）
東邦大学理学部鶴風会（同窓会）給付奨学金	理学部	1人（給付奨学金）	学資支弁が困難で学業成績が優秀かつ学習意欲のある者に、1人当り100万円を上限に給付
東邦大学看護同窓会奨学金	看護学部	若干名	学資支弁が困難な者に、学業成績等を考慮して年間60万円を貸与
東邦大学医療センター大橋病院奨学金	看護学部、佐倉看護専門学校	5人以内（外部含む）	5万円（月額）貸与
東邦大学医療センター佐倉病院奨学金	看護学部、佐倉看護専門学校	60人以内（外部含む）	5万円（月額）貸与

国・都道府県の奨学金制度	金額	内容
日本学生支援機構第一種奨学金（無利子）	自宅　3万円、5万4千円から選択（月額）（選考） 自宅外　3万円、6万4千円から選択（月額）（選考）	人物、学業ともに特に優れ、経済的理由により著しく修学困難な者に貸与
日本学生支援機構第二種奨学金（有利子）	3万円・5万円・8万円・10万円・12万円から選択（月額）	人物、学業ともに優れ、経済的理由により修学困難な者に貸与
東京都看護師等修学資金	第一種3万6千円（月額） 第二種2万5千円（1口）（月額）※2口まで申込み可能	将来都内において、看護業務に従事する者に貸与

※その他地方自治体、各種団体の奨学金がある

⑤ 国家試験結果

第111回医師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均(%)
新 卒	108 (105)	104 (103)	96.3 (98.1)	91.8 (94.3)
既 卒	6 (10)	4 (6)	66.7 (60.0)	54.3 (60.1)
合 計	114 (115)	108 (109)	94.7 (94.8)	88.7 (91.5)

※( )内の数値は前年度
※国立平均90.7%、公立平均91.1%、私立平均86.5%
※私立29大学中 4位(7位)、全国80大学中 11位(18位)

第102回薬剤師国家試験

		受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均(%)
6年制	新 卒	201 (180)	191 (177)	95.0 (98.3)	85.1 (86.2)
	既 卒	40 (57)	28 (45)	70.0 (79.0)	50.8 (67.9)
その他(旧4年制卒業者)		2 (3)	— (—)	— (—)	30.2 (34.3)
合 計		243 (240)	219 (222)	90.1 (92.5)	71.6 (76.9)

※( )内の数値は前年度
※国立平均84.4%、公立平均83.7%、私立平均70.6%
※私立56大学中4位(2位)、全国73大学中7位(3位)

第63回臨床検査技師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均(%)
理学部	41 (42)	41 (37)	100.0 (88.1)	78.7 (76.4)

※( )内の数値は前年度
※全国平均は専門学校を含む

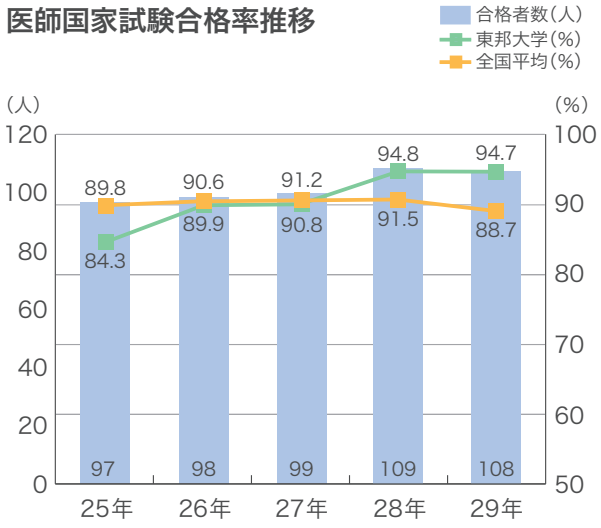
第106回看護師、第103回保健師、第100回助産師国家試験

			受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均(%)
看護学部 看護学科	看護師	新卒	111 (105)	111 (103)	100.0 (98.1)	94.3 (94.9)
		既卒	1 (7)	1 (5)	100.0 (71.4)	— —
		合計	112 (112)	112 (108)	100.0 (96.4)	88.5 (89.4)
	保健師	新卒	20 (20)	20 (19)	100.0 (95.0)	94.5 (92.6)
		既卒	— (—)	— (—)	— (—)	— —
		合計	20 (20)	20 (19)	100.0 (95.0)	90.8 (89.8)
大学院看護学研究科 看護学専攻	助産師	新卒	— (4)	— (4)	— (100.0)	93.2 (99.8)
佐倉看専	看護師	新卒	34 (47)	32 (47)	94.1 (100.0)	94.3 (94.9)
		既卒	— (—)	— (—)	— (—)	— —
		合計	34 (47)	32 (47)	94.1 (100.0)	88.5 (89.4)

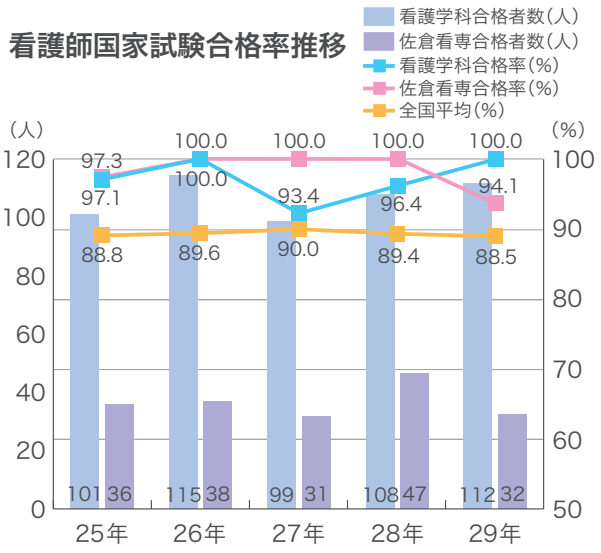
※( )内の数値は前年度

国家試験合格率の推移（過去５年間）

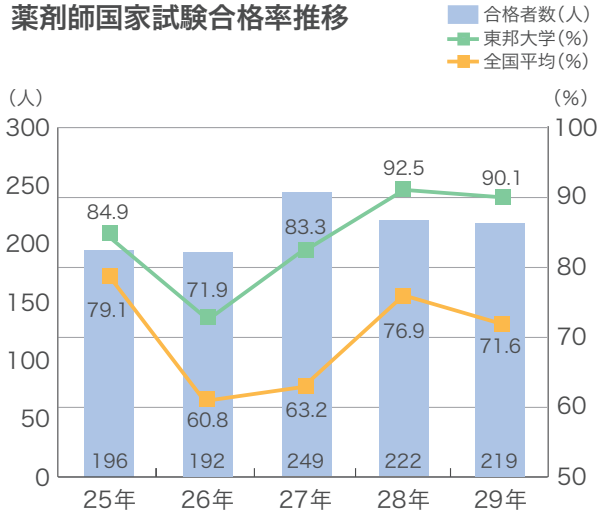
医師国家試験合格率推移



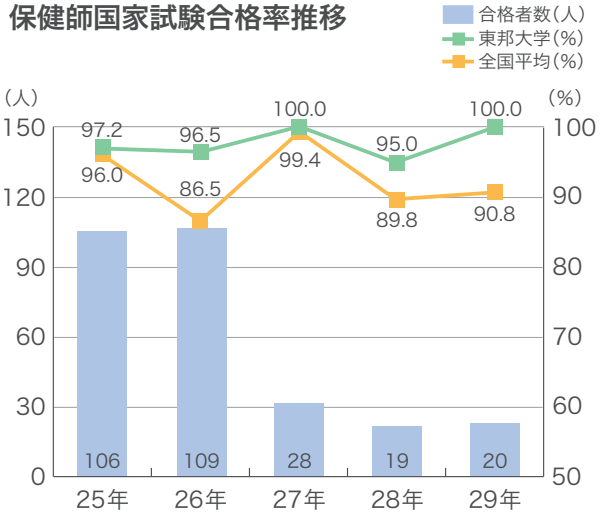
看護師国家試験合格率推移



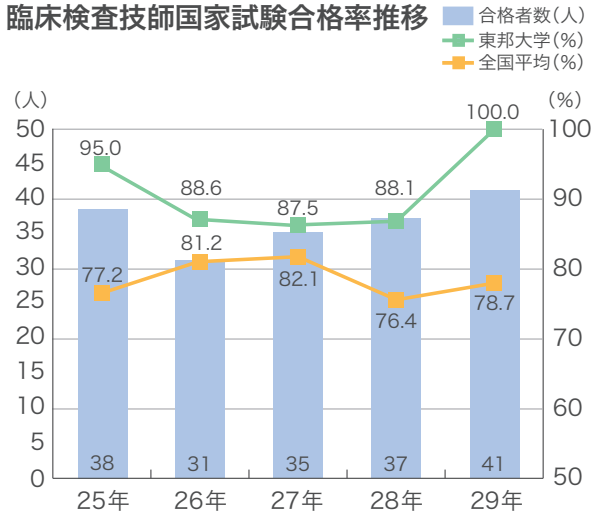
薬剤師国家試験合格率推移



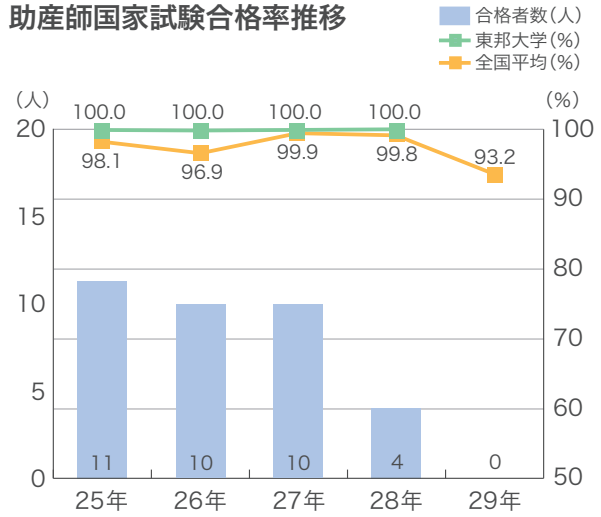
保健師国家試験合格率推移



臨床検査技師国家試験合格率推移



助産師国家試験合格率推移



※平成25年～平成27年：看護学部・大学院看護学研究科合格者数
平成28年以降大学院看護学研究科のみの合格者数(平成29年受験者０人)

⑥ 卒業後の進路状況

医学部

研修病院名	人数	研修病院名	人数
＜東邦大学医療センター＞	＜50＞	＜臨床研修病院＞	＜29＞
大森病院	24	ＪＡ北海道厚生連帯広厚生病院	1
大橋病院	11	独立行政法人労働者健康安全機構東北労災病院	1
佐倉病院	15	一般財団法人太田綜合病院	1
		日本赤十字社足利赤十字病院	1
＜他大学付属病院＞	＜22＞	川口市立医療センター	1
福島県立医科大学附属病院	1	医療法人社団愛友会上尾中央総合病院	1
筑波大学附属病院	1	千葉県がんセンター	2
東京慈恵会医科大学附属柏病院	1	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院	1
東京歯科大学市川総合病院	1	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国府台病院	2
東京大学医学部附属病院	2	医療法人社団誠馨会千葉メディカルセンター	1
東京医科歯科大学医学部附属病院	1	国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院	1
慶應義塾大学病院	2	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	2
杏林大学医学部付属病院	1	東京都立大塚病院	1
順天堂大学医学部附属練馬病院	2	東京都立松沢病院	1
昭和大学江東豊洲病院	1	公益財団法人東京都保健医療公社荏原病院	1
東京慈恵会医科大学附属病院（本院）	2	医療法人財団荻窪病院	1
東京女子医科大学病院	1	医療法人社団明芳会板橋中央総合病院	1
東京女子医科大学東医療センター	1	医療法人徳洲会東京西徳洲会病院	1
横浜市立大学附属市民総合医療センター	2	公共社団法人地域医療振興協会横須賀市立うわまち病院	1
東海大学医学部付属病院	1	独立行政法人労働者健康安全機構関東労災病院	1
名古屋大学医学部附属病院	1	茅ヶ崎市立病院	1
岡山大学病院	1	国家公務員共済組合連合会平塚共済病院	1
		藤枝市立総合病院	1
＜東邦大学連携病院＞	＜2＞	一般財団法人甲南会甲南病院	1
公益財団法人星総合病院	1	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	1
全国土木建築国民健康保険組合総合病院厚生中央病院	1	沖縄県立中部病院	1
		＜国試不合格＞	＜4＞
		＜その他＞	＜1＞
		合　計（卒業生）	108

看護学部

病院名 他	人数	病院名 他	人数
＜東邦大学医療センター＞	＜81＞	一般財団法人精神医学研究所附属東京武蔵野病院	1
大森病院	38	医療法人沖縄徳洲会湘南鎌倉総合病院	1
大橋病院	30	横浜市職員（保健師）	1
佐倉病院	13	台東区職員（保健師）	1
		船橋市職員（保健師）	1
＜他施設＞	＜28＞	埼玉県職員（保健師）	1
国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院	1		
慶應義塾大学病院	2	＜進学＞	＜2＞
東京大学医学部附属病院	3	東邦大学大学院看護学研究科	2
医療法人社団秀峰会川村病院	1		
ＮＴＴ東日本関東病院	1		
社会医療法人社団木下会千葉西総合病院	1		
医療法人秀和会秀和総合病院	1		
国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院	1		
医療法人財団順和会山王病院	1		
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院	1		
東京女子医科大学病院	4		
日本医科大学武蔵小杉病院	1		
横浜市立大学附属市民総合医療センター	1		
公益財団法人がん研究会有明病院	2		
杏林大学医学部付属病院	1	合　計（卒業生）	111

薬学部

	人数	%
就職者	211	92.9
大学院進学者	3	1.4
研修生	—	—
その他	13	5.7
合　計	227	100.0

求人状況			（件数）	就職状況			（人数、%）	
求人件数			865	就職希望者数			211	
				就職決定者数			211	
				就職率			100.0	
TOHOアライアンス賛同企業			119	TOHOアライアンス賛同企業			137	64.9
求人先	製造	化学工業	35	就職先	製造	化学工業	11	5.2
	保健教育	病院	476		保健教育	病院	59	27.9
		薬局	240			薬局	127	60.2
		教育	—			教育	—	—
		その他	37			その他	9	4.3
	公務	国家・地方	77		公務	国家・地方	5	2.4
求人先所在地		東京	144	就職先所在地		東京	99	46.9
		千葉	63			千葉	48	22.8
		その他関東	201			その他関東	29	13.7
		その他	457			その他	35	16.6

理学部

	人数	%
就職者	342	70.5
大学院進学者	112	23.1
研究生	2	0.4
留学・専門学校他	4	0.8
その他	25	5.2
合　計	485	100

求人状況		（件数）	就職状況		（人数、%）	
求人件数		1,241	就職希望者数		349	
			就職決定者数		342	
			就職率		98.0	
TOHOアライアンス賛同企業		134	TOHOアライアンス賛同企業		121	35.4
求人先	製薬・医薬品	24	就職先	製薬・医薬品	6	1.8
	化学	33		化学	13	3.8
	食品	18		食品	13	3.8
	機械・電気・精密	62		機械・電気・精密	8	2.3
	その他製造	30		その他製造	8	2.3
	卸売・小売・商社	90		卸売・小売・商社	15	4.4
	情報・通信	286		情報・通信	103	30.1
	運輸	5		運輸	5	1.5
	エネルギー	14		エネルギー	4	1.2
	医療保健	206		医療保健	63	18.4
	金融・保険	14		金融・保険	7	2.1
	教育	48		教育	24	7.0
	官公庁・公務員	138		官公庁・公務員	10	2.9
	その他	273		その他	63	18.4
求人先所在地	東京	626	就職先所在地	東京	230	67.2
	千葉	91		千葉	50	14.6
	その他関東	207		その他関東	30	8.8
	その他	317		その他	32	9.4

付属東邦中・高等学校

国公立	合格者数	うち現役	私立	合格者数	うち現役
東京	4	2	東邦	56	46
一橋	3	1	早稲田	69	48
東京工業	13	9	慶應義塾	48	32
千葉	35	30	上智	38	24
東北	9	7	東京理科	158	98
お茶の水	2	2	明治	67	40
横浜国立	2	2	中央	43	22
京都	4	3	立教	25	17
大阪	4	3	その他	510	346
信州	3	3			
その他	48	24			
合計	127	86	合計	1,014	673
うち医歯薬	28	13	うち医歯薬	163	107

駒場東邦中・高等学校

国公立・準	合格者数	うち現役	私立	合格者数	うち現役
東京	52	29	東邦	4	2
京都	11	6	早稲田	85	52
東京工業	17	12	慶應義塾	82	40
一橋	8	5	東京理科	48	18
東京医科歯科	3	3	上智	7	6
北海道	4	4	中央	11	4
筑波	3	2	明治	33	10
茨城	1	—	青山学院	8	2
千葉	1	—	立教	1	—
東京農工	5	1	法政	2	1
東京海洋	2	2	東京慈恵会医科	5	3
電通大	4	1	東京医科	1	—
横浜国立	6	5	日本医科	6	2
信州	4	1	日本	3	1
名古屋	1	1	順天堂	3	1
神戸	1	—	昭和	8	3
群馬	2	1	杏林	1	—
山形	1	—	北里	3	—
福井	1	—	芝浦工業	14	4
首都大学東京	2	1	東京都市	7	3
防衛医科大	4	3	武蔵野美術	3	3
			国際医療福祉	3	—
			近畿	1	—
			大阪医科	1	—
			その他	17	4
合計	133	77	合計	357	159
うち医歯薬	20	10	うち医歯薬	40	14

佐倉看護専門学校

区分＼年度		平成27年度（平成28年3月卒業）	平成28年度（平成29年3月卒業）
卒業生数		47	34
就職者数		47	31
就職先	付属病院	37	26
	他施設	10	5
進学者		—	1
その他		—	2

(3)外部資金の獲得状況

① 科学研究費の年次推移

科研費申請件数

（単位：件）

年度別	医学部		薬学部		理学部		看護学部		健康科学部		合 計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成26年度	191	57	22	17	56	30	22	13	—	—	291	117
平成27年度	166	59	28	14	62	33	22	14	3	1	281	121
平成28年度	159	57	27	12	53	41	27	16	2	—	268	126

科研費採択件数

（単位：件）

年度別	医学部		薬学部		理学部		看護学部		健康科学部		合 計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	85	28	21	4	46	16	24	11	—	—	176	59
平成27年度	91	32	21	7	51	18	21	7	1	—	185	64
平成28年度	87	30	19	7	54	13	25	9	1	1	186	60

科研費採択金額

（単位：千円）

年度別	医学部		薬学部		理学部		看護学部		健康科学部		合 計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	113,250	42,600	23,500	5,300	70,800	33,400	23,400	13,000	—	—	230,950	94,300
平成27年度	141,800	48,100	23,500	9,000	77,100	31,300	21,400	10,100	1,000	—	264,800	98,500
平成28年度	126,400	47,100	28,700	13,800	78,000	29,100	21,350	10,600	1,000	1,000	255,450	101,600

科研費採択率

（単位：%）

年度別	医学部		薬学部		理学部		看護学部		健康科学部		合 計		全国平均	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	34.3	17.7	53.8	18.2	53.5	28.6	68.6	50.0	—	—	43.1	20.3	49.7	27.8
平成27年度	40.4	19.3	50.0	25.0	53.7	29.0	58.3	31.8	25.0	—	46.0	22.8	49.7	26.4
平成28年度	40.3	18.9	48.7	25.9	57.4	24.5	58.1	33.3	50.0	50.0	47.2	22.4	49.9	26.2

② 受託事業収入

大学

（単位：千円）

	医学部	薬学部	理学部	看護学部	大学計（A）
平成26年度	193,605 (74,393)	12,366	20,166	864	227,001 (74,393)
平成27年度	277,717 (94,714)	9,722	8,117	4,160	299,716 (94,714)
平成28年度	275,569 (106,758)	14,428	37,852	5,427	333,277 (106,758)
合　計	746,892 (275,866)	36,516	66,135	10,451	859,996 (275,866)

※（ ）の数字は、治験収入の金額
※千円未満切り捨て

病院

（単位：千円）

	大森病院	大橋病院	佐倉病院	病院計（B）	受託事業収入合計（A＋B）
平成26年度	42,312 (42,312)	35,485 (35,065)	74,061 (63,909)	151,859 (141,287)	378,861 (215,680)
平成27年度	54,686 (54,686)	40,176 (40,176)	84,617 (74,465)	179,480 (169,328)	479,197 (264,043)
平成28年度	69,560 (69,560)	57,635 (57,527)	90,550 (80,398)	217,746 (207,486)	551,024 (314,245)
合　計	166,559 (166,559)	133,298 (132,770)	249,228 (218,772)	549,086 (518,102)	1,409,082 (793,968)

※（ ）の数字は、治験収入の金額
※千円未満切り捨て

③ 研究寄付金収入

（単位：千円）

	医学部	大橋病院	薬学部	理学部	看護学部	合　計
平成26年度	618,799	1,600	12,625	15,361	3,900	652,285
平成27年度	554,366	1,100	3,150	9,129	830	568,576
平成28年度	548,185	950	4,640	6,602	3,650	564,028
合　計	1,721,351	3,650	20,415	31,093	8,380	1,784,891

※千円未満切り捨て

④ 奨学寄付金収入

（単位：千円）

	駒場交換留学生基金
平成26年度	251
平成27年度	216
平成28年度	222
合　計	691

※千円未満切り捨て

9. 付属病院

(1) 概要

① 医療センター大森病院

＜所在地＞
東京都大田区大森西6-11-1
TEL 03-3762-4151

＜病床数＞
948 床　(平成28年4月1日より)

＜基本理念＞
本院は、良き医療人を育成し、高度先進医療の研究・開発を推進することにより、患者に優しく安全で質の高い地域医療を提供します。

＜基本方針＞
・医療を求めるすべての人々に真心をもって臨みます。
・安全で質の高い医療を実践します。
・救急医療に対応します。
・地域の医療機関、保健機関と協力しあいます。
・高い技能を持つ心豊かな人材を育成します。
・医療人としての倫理に基づいて先端医療を行います。

② 医療センター大橋病院

＜所在地＞
東京都目黒区大橋2-17-6
TEL 03-3468-1251

＜病床数＞
433床　(平成29年4月1日より375床、5月より374床予定)

＜基本理念＞
優しい心、親切な心のこもった医療の実践

＜基本方針＞
・安心かつ信頼される医療をめざします。
・地域医療機関と連携し、24時間体制で患者様のニーズに対応します。
・わかりやすい診療科の編成で、わかりやすい医療を提供します。

③ 医療センター佐倉病院

＜所在地＞
千葉県佐倉市下志津564-1
TEL 043-462-8811

＜病床数＞
451床

＜基本理念＞
・質の高い医療を安全に提供する病院
・地域に貢献する病院
・人間愛を共有する病院
・楽しく明るくチャレンジする病院
・良き医療人を育成する病院

④ 羽田空港クリニック

＜所在地＞
東京都大田区羽田空港3-4-2
第2旅客ターミナルビル 1階到着ロビー中央
TEL 03-6428-8121

＜基本理念＞
東京国際空港国内線旅客ターミナルをご利用いただくお客様のみならず、首都圏の顔である当ターミナルで働く約3万人の方々に対して、優しく安全で質の高い医療の実践をめざします。

＜基本方針＞
・急性患者に対応します。
・慢性患者の管理をします。
・東邦大学医療センター大森病院および地域医療機関と連携し、当クリニックを利用される方々のニーズに対応した医療サービスを提供します。
・災害医療活動に協力します。

＜患者数＞
平成27年度　11,711人（1日平均32.0人）
平成28年度　12,063人（1日平均33.0人）

⑤ 羽田空港国際線クリニック

＜所在地＞
東京都大田区羽田空港2-6-5
国際線旅客ターミナル 1階エントランスプラザ
TEL 03-5708-8011

＜基本理念＞
東京国際空港国際線旅客ターミナルをご利用される方々に質の高い医療を実践し、又、当ターミナルで働いている方々に対しては質の高い医療の実践に加えて健康管理にも取り組みます。

＜基本方針＞
・急性患者(感染性疾患含む) に対応します。
・慢性患者の管理をします。
・東邦大学医療センター大森病院および地域医療機関と連携し、当クリニックを利用される方々のニーズに対応した医療サービスを提供します。
・健康診断、健康管理に取り組みます。
・災害医療活動に協力します。

＜患者数＞
平成27年度　8,871人（1日平均24.2人）
平成28年度　10,099人（1日平均27.7人）

(2)診療科別入院・外来患者数

① 医療センター大森病院

入院患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度(366日)		平成28年度(365日)	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総診内科	11,136	30.4	12,097	33.1
総診外科	4,329	11.8	5,551	15.2
消化器内科	31,181	85.2	31,038	85.0
消化器外科	24,399	66.7	22,791	62.4
呼吸器内科	20,687	56.5	20,224	55.4
呼吸器外科	3,746	10.2	3,836	10.5
循環器内科	15,728	43.0	16,206	44.4
循環器心外	5,155	14.1	5,264	14.4
糖代内センター	5,490	15.0	5,370	14.7
腎センター	14,790	40.4	15,277	41.9
神経内科	9,818	26.8	10,697	29.3
脳神経外科	9,583	26.2	9,371	25.7
リウマチ膠原病	5,633	15.4	5,599	15.3
精神神経科	11,327	30.9	10,824	29.7
小児科	10,902	29.8	10,019	27.4
小児外科	1,918	5.2	1,875	5.1
周産期ｾﾝﾀｰ	9,218	25.2	10,020	27.5
血液・腫瘍科	14,682	40.1	13,599	37.3
乳腺・内分泌外科	4,806	13.1	3,908	10.7
心療内科	1,419	3.9	1,036	2.8
形成外科	2,712	7.4	2,034	5.6
整形外科	26,640	72.8	23,190	63.5
産婦人科	24,817	67.8	22,671	62.1
皮膚科	6,405	17.5	5,346	14.6
泌尿器科	10,063	27.5	10,625	29.1
眼科	7,607	20.8	7,018	19.2
耳鼻咽喉科	8,049	22.0	9,241	25.3
放射線科	－	－	－	－
麻酔科	－	－	－	－
口腔外科	1,486	4.1	1,823	5.0
救急センター	3,767	10.3	3,357	9.2
循環器小児科	(1,975)	(5.4)	(1,283)	(3.5)
婦人科リプロ	－	－	－	－
泌尿器リプロ	(599)	(1.6)	(715)	(2.0)
合　計	307,493	840.1	299,907	821.7

※(　　)は再掲

※小児科には、循環器小児科1,283人含む。泌尿器科には、泌尿器リプロ715人含む

医療センター大森病院

外来患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度（281日）		平成28年度（280日）	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総診内科	36,516	130.0	31,980	114.2
総診外科	5,456	19.4	5,669	20.2
救命救急センター	209	0.7	230	0.8
消化器内科	38,009	135.3	36,948	132.0
消化器外科	24,032	85.5	23,848	85.2
呼吸器内科	28,736	102.3	30,146	107.7
呼吸器外科	5,110	18.2	5,043	18.0
循環器内科	31,547	112.3	31,399	112.1
循環器心外	3,295	11.7	3,446	12.3
糖代内センター	32,014	113.9	33,297	118.9
腎センター	21,322	75.9	21,417	76.5
神経内科	11,678	41.6	11,960	42.7
脳神経外科	10,146	36.1	10,266	36.7
リウマチ膠原病	19,529	69.5	19,671	70.3
精神神経科	40,676	144.8	39,740	141.9
小児科	33,483	119.2	30,587	109.2
小児外科	2,935	10.4	3,004	10.7
血液・腫瘍科	14,798	52.7	14,410	51.5
乳腺・内分泌外科	20,133	71.6	19,308	69.0
心療内科	15,300	54.4	13,663	48.8
形成外科	4,463	15.9	4,463	15.9
整形外科	37,969	135.1	37,406	133.6
産婦人科	54,548	194.1	53,754	192.0
皮膚科	36,564	130.1	34,642	123.7
泌尿器科	36,209	128.9	34,885	124.6
眼科	31,458	112.0	30,973	110.6
耳鼻咽喉科	26,179	93.2	25,213	90.0
放射線科	9,772	34.8	9,185	32.8
麻酔科	5,365	19.1	5,313	19.0
東洋医学科	8,730	31.1	9,090	32.5
口腔外科	20,582	73.2	19,899	71.1
感染症科	401	1.4	623	2.2
内視鏡	260	0.9	204	0.7
緩和ケア科	296	1.1	178	0.6
臨床遺伝	1,004	3.6	1,094	3.9
新生児科	3,070	10.9	3,818	13.6
先端健康解析センター	57	0.2	57	0.2
リハビリテーション科	—	—	2,018	7.2
がんセンター	—	—	2	—
大田区小児救急	(1,697)	(6.0)	(1,393)	(5.0)
リウマチ膠原病整形	(578)	(2.1)	(543)	(1.9)
循環器小児科	(3,321)	(11.8)	(3,152)	(11.3)
婦人科リプロ	(16,494)	(58.7)	(16,129)	(57.6)
泌尿器リプロ	(5,215)	(18.6)	(4,972)	(17.8)
合計	671,851	2,390.9	658,849	2,353.0

※（　）は再掲
※小児科には、大田区小児救急1,393人と循環器小児3,152人含む。整形外科には、リウマチ膠原病整形543人含む。産婦人科には婦人科リプロ16,129人含む。泌尿器科には泌尿器リプロ4,972人含む
※平成28年度よりリハビリテーション科とがんセンターを追加した。

② 医療センター大橋病院

入院患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度（366日）		平成28年度（365日）	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総合内科	－	－	－	－
消化器内科	18,209	49.8	16,948	46.4
呼吸器内科	8,413	23.0	8,824	24.2
循環器内科	20,070	54.8	16,788	46.0
心臓血管外科	6,250	17.1	5,964	16.3
糖尿病・代謝内科	2,183	6.0	2,331	6.4
腎臓内科	4,461	12.2	4,072	11.2
神経内科	8,205	22.4	7,869	21.6
脳神経外科	9,004	24.6	8,550	23.4
膠原病リウマチ科	3,385	9.2	3,249	8.9
精神神経科	－	－	－	－
小児科	5,020	13.7	4,525	12.4
外科	17,951	49.0	15,949	43.7
形成外科	1,698	4.6	1,558	4.3
整形外科	13,901	38.0	14,817	40.6
婦人科	4,216	11.5	4,270	11.7
皮膚科	2,894	7.9	2,970	8.1
泌尿器科	4,851	13.3	4,208	11.5
眼科	6,192	16.9	5,789	15.9
耳鼻咽喉科	3,562	9.7	3,671	10.1
放射線科	－	－	－	－
麻酔科	－	－	－	－
ICU	(1,631)	4.5	(1,598)	4.4
合　計	140,465	383.8	132,352	362.6

※（　）は再掲

医療センター大橋病院

外来患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度（281日）		平成28年度（280日）	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総合内科	4,596	16.4	4,221	15.1
消化器内科	24,829	88.4	23,245	83.0
呼吸器内科	10,860	38.6	10,776	38.5
循環器内科	36,077	128.4	31,562	112.7
心臓血管外科	5,452	19.4	5,182	18.5
糖尿病・代謝内科	16,107	57.3	16,603	59.3
腎臓内科	7,876	28.0	8,491	30.3
神経内科	15,228	54.2	14,650	52.3
脳神経外科	14,398	51.2	13,600	48.6
膠原病リウマチ科	10,856	38.6	10,327	36.9
精神神経科	14,892	53.0	14,853	53.0
小児科	16,510	58.8	14,900	53.2
外科	17,848	63.5	17,996	64.3
乳がんセンター	519	1.8	568	2.0
形成外科	6,011	21.4	6,145	21.9
整形外科	31,441	111.9	32,425	115.8
リハビリテーション科	3,210	11.4	3,020	10.8
婦人科	9,599	34.2	9,074	32.4
皮膚科	26,966	96.0	21,407	76.5
泌尿器科	17,535	62.4	17,088	61.0
眼科	32,556	115.9	31,732	113.3
耳鼻咽喉科	16,481	58.7	16,433	58.7
放射線科	571	2.0	458	1.6
麻酔科	4,051	14.4	4,024	14.4
総合健康センター	219	0.8	190	0.7
女性専用（心診療）	172	0.6	173	0.6
女性専用（外科）	－	－	－	－
女性専用（婦人）	－	－	－	－
女性専用（皮膚）	－	－	－	－
女性専用（泌尿）	－	－	－	－
漢方外来	841	3.0	787	2.8
緩和ケア外来	78	0.3	118	0.5
合　計	345,779	1,230.5	330,048	1,178.7

③ 医療センター佐倉病院

入院患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度（366日）		平成28年度（365日）	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総合内科	342	0.9	364	1.0
呼吸器内科	18,107	49.5	15,629	42.8
神経内科	4,626	12.6	4,767	13.1
外科	2,150	5.9	2,441	6.7
消化器内科	18,428	50.3	18,007	49.3
消化器外科	12,109	33.1	12,481	34.2
循環器センター	11,592	31.7	−	−
循環器内科	−	−	11,060	30.3
心臓血管外科	−	−	2,117	5.8
糖内代センター	5,580	15.2	8,340	22.8
脳神経外科	5,754	15.7	6,304	17.3
精神神経科	244	0.7	228	0.6
小児科	4,337	11.8	4,170	11.4
形成外科	2,203	6.0	1,769	4.8
整形外科	14,128	38.6	15,574	42.7
産婦人科	10,030	27.4	10,563	28.9
皮膚科	1,793	4.9	1,969	5.4
泌尿器科	11,089	30.3	11,466	31.4
眼科	10,741	29.3	10,809	29.6
耳鼻咽喉科	5,912	16.2	5,620	15.4
麻酔科	−	−	−	−
放射線科	−	−	−	−
リプロダクションセンター	91	0.2	56	0.2
救急センター	(1,403)	(4)	(1,279)	(4)
NICU	(1,889)	(5)	(2,095)	(6)
合　計	139,256	380.5	143,734	393.8

※（　）は再掲
※リプロダクションセンターは婦人科患者数
※救急センターは救急病棟に入室された延患者数とし再掲とした
※平成28年度より循環器センターの統計を、循環器内科、心臓血管外科に細分化した

医療センター佐倉病院

外来患者数

（単位：人）

区分 / 科別	平成27年度（281日）		平成28年度（280日）	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
総合内科	5,512	19.6	5,011	17.9
呼吸器内科	19,992	71.1	18,763	67.0
神経内科	9,389	33.4	9,709	34.7
腎臓内科	—	—	986	3.5
外科	4,940	17.6	5,832	20.8
消化器内科	42,910	152.7	39,935	142.6
消化器外科	11,284	40.2	11,437	40.8
循環器センター	27,535	98.0	—	—
循環器内科	—	—	24,771	88.5
心臓血管外科	—	—	2,815	10.1
糖内代センター	37,316	132.8	36,014	128.6
脳神経外科	10,601	37.7	10,695	38.2
精神神経科	31,360	111.6	28,813	102.9
小児科	10,457	37.2	10,131	36.2
形成外科	6,141	21.9	6,208	22.2
整形外科	12,984	46.2	13,706	49.0
産婦人科	19,537	69.5	19,441	69.4
皮膚科	22,384	79.7	21,268	76.0
泌尿器科	28,255	100.6	27,955	99.8
眼科	39,105	139.2	40,381	144.2
耳鼻咽喉科	20,790	74.0	20,020	71.5
放射線科	5,473	19.5	5,602	20.0
麻酔科	2	—	—	—
リプロダクションセンター	6,043	21.5	4,815	17.2
漢方科	1,701	6.1	1,774	6.3
臨床遺伝診療センター	—	—	56	0.2
歯科・口腔外科	316	1.1	241	0.9
合　計	374,027	1,331.1	366,379	1,308.5

※リプロダクションセンターは、全て婦人科
※平成28年度より腎臓内科（4月）、臨床遺伝診療センター（1月）を追加
※平成28年度より循環器センターの統計を、循環器内科、心臓血管外科に細分化した

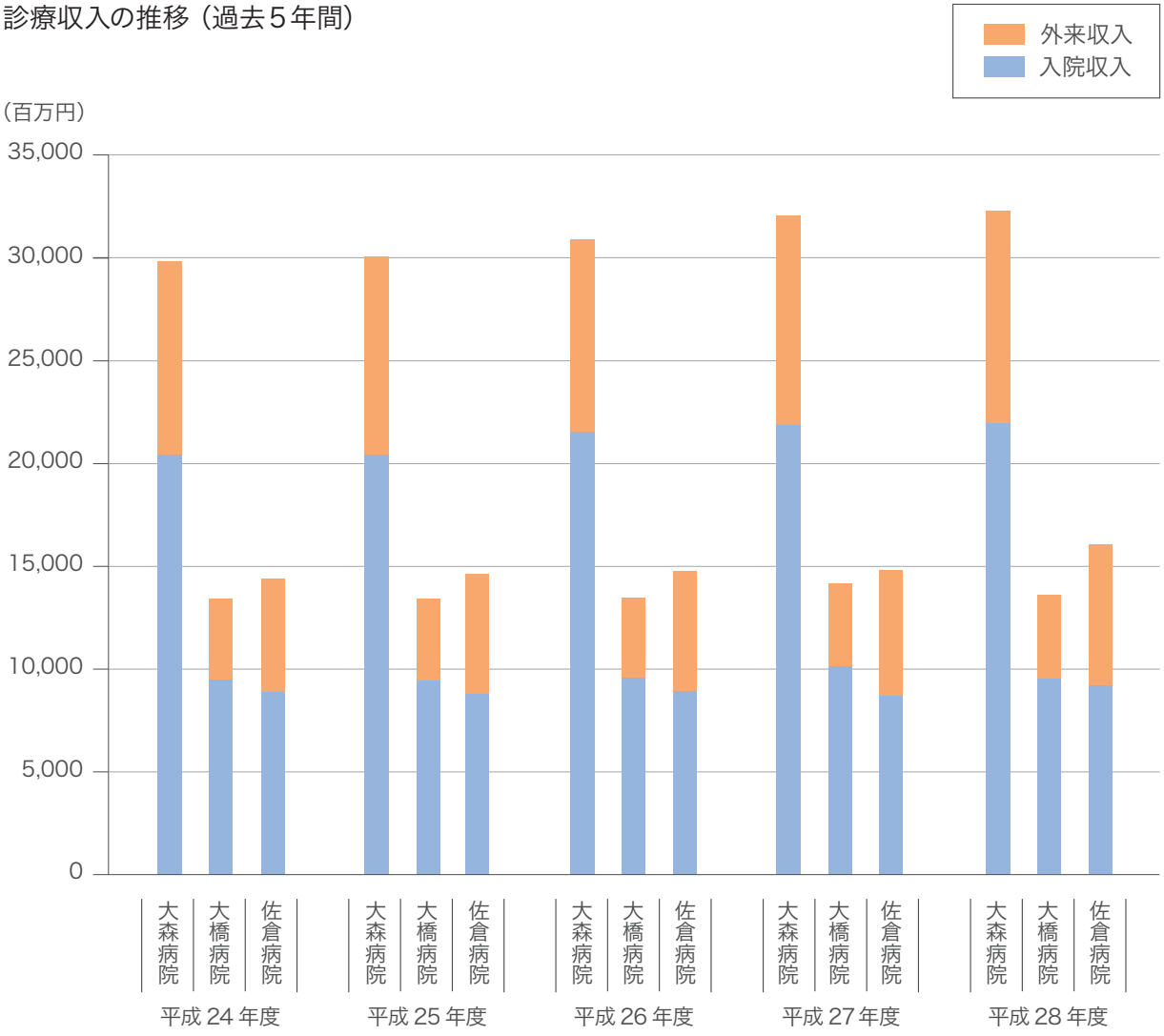
(3)診療収入

（単位：百万円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大森病院	診療収入	29,955	30,099	30,932	32,034	32,260
	入院収入	21,432	21,129	21,635	21,839	21,880
	外来収入	8,523	8,969	9,297	10,194	10,379
大橋病院	診療収入	13,082	13,110	13,414	14,152	13,549
	入院収入	9,425	9,413	9,579	10,153	9,501
	外来収入	3,656	3,697	3,835	3,998	4,047
佐倉病院	診療収入	14,460	14,564	14,684	14,849	16,127
	入院収入	8,786	8,726	8,812	8,662	9,251
	外来収入	5,674	5,837	5,872	6,186	6,875

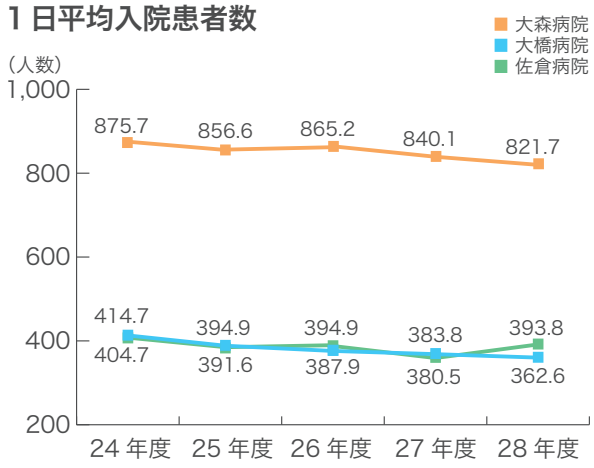
※百万円未満切捨て

診療収入の推移（過去５年間）

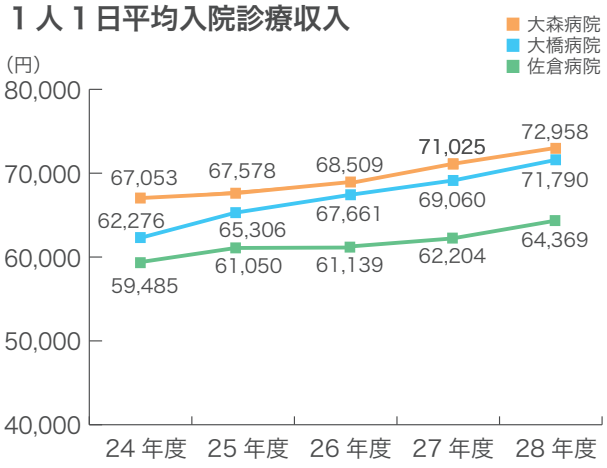


(4)過去５年間の推移

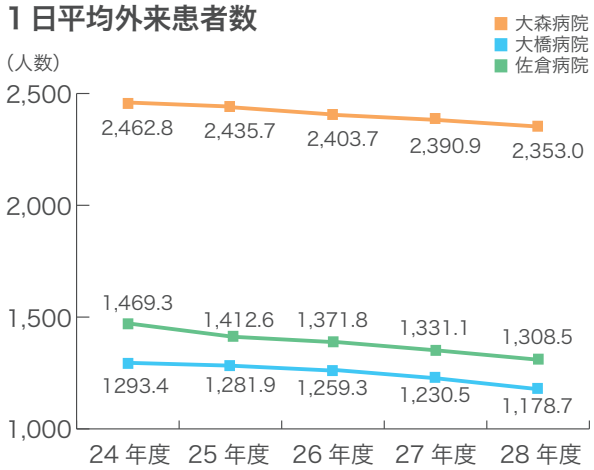
１日平均入院患者数



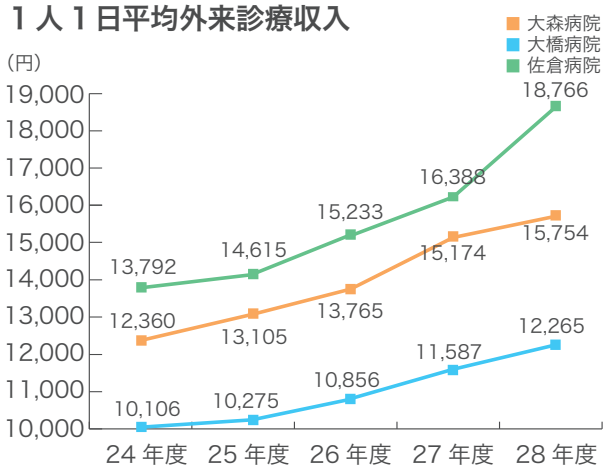
１人１日平均入院診療収入



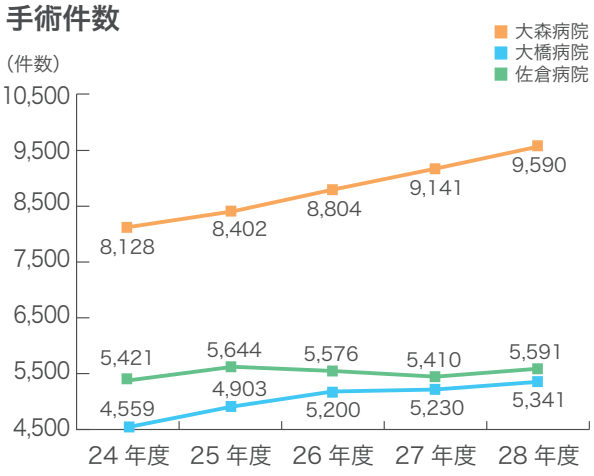
１日平均外来患者数



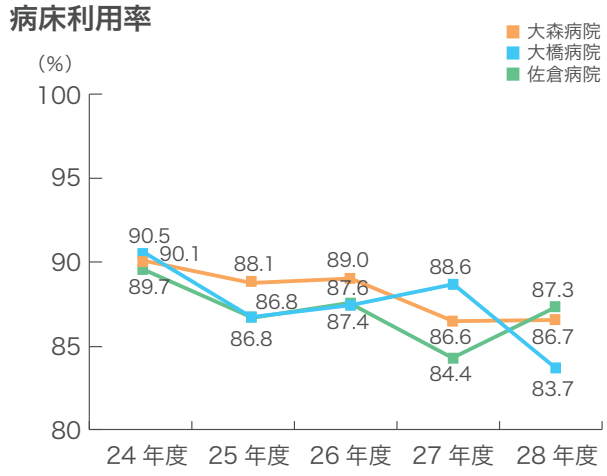
１人１日平均外来診療収入



手術件数



病床利用率



II 事業の概要

健康科学部棟

平成27年度に創立90周年を迎えた本法人にとって、平成28年度は次なる100周年に向けた再スタートの年であった。新たに策定した中期経営計画（平成28年度～30年度）では、アイデンティティ・クオリティの向上、ガバナンス機能の強化、健全な財政基盤の維持と資源の効果的配分の3点を基本方針として掲げ、平成28年度はその初年度として、透明性と効率性を兼ね備えた管理運営体制を確立し、かつ、本法人独自の取り組みを推進することで、「選ばれる学校」「選ばれる病院」となるべく、法人一丸となって事業を推進してきた。

財政面では、2年に一度の診療報酬改定がマイナス改定であったことから、収入の柱である医療収入への影響が懸念されていたが、病院運営戦略会議による情報共有や各病院での精緻な分析・対応により安定的な伸びを確保したことで、4年ぶりに3病院が揃って基本金組入前当年度収支差額の黒字を達成した。法人全体でも予算を大きく上回る基本金組入前当年度収支差額を確保し、中期経営計画3年間で想定した黒字額を初年度で上回る結果となっている。経営計画の核となる大型事業については、平成28年7月末に習志野キャンパスに健康科学部棟が竣工し、10月の竣工式を経て、平成29年4月より本学5つ目の学部として順調なスタートを切った。さらには、習志野キャンパスの図書館棟耐震改修工事（平成28年11月完成）、駒場東邦のグラウンド拡張工事（平成29年度完成予定）等を実施し、新大橋病院建設も平成30年度の開院に向けて順調に推移している。

一方で、クオリティ（教育・研究・医療の質）の向上にも継続して取り組み、バロメーターの一つである入学志願者数、国家試験合格率では継続して大きな成果を挙げた。又、地域との連携強化、国際交流等にも全学で取り組み、適宜、第三者評価等を導入しながら質の維持・向上に努めている。

引き続き、平成28年度の好調を維持しつつ、教育・医療の将来構想を見据えながらさらなる改革・改善を断行し、法人のミッションである社会への奉仕・貢献を実現していく所存である。

1. 教育

(1) 入学志願者および優秀な学生（生徒）の確保

【大学】

18歳人口は、平成4年の205万人から現在約120万人まで減少し、平成30年以降は再び減少期に突入し、平成36年には106万人となる見込みである。又、私立大学の入学定員充足率の状況を見ると、100%未満の大学は平成28年度の集計で257校となり、未充足校の割合は44.5%であった（私学事業団「平成28(2016)年度　私立大学・短期大学等入学志願動向（平成28年5月1日現在）」より）。このような環境のなか、本学の平成29年度入試の入学志願者総数は、全学部におけるWeb出願の導入、理学部での高大接続型入試や新日程入試の導入、潜在的志願者へのアプローチ等、募集締め切り直前までのきめ細やかなフォローも功を奏し、5学部合計で11,376名（前年度比12.4%増）と、引き続き1万人以上の入学志願者を確保した。又、新設の健康科学部は635名の志願者を確保し、10倍を超える高い志願倍率を達成した。健康科学部を除いても10,741名と、平成21年度入試以降、安定的に志願者1万人を維持している。

医学部では、確実な志願に結びつけることや志望順位のアップをめざして、夏のオープンキャンパスを1回減らし、ある程度志願校が決定した10月に新たに入試説明会を開催した。説明会には141組197名が参加し、オープンキャンパスと合計して1,525名の参加者を得た。その他の学部のオープンキャンパスについては、薬学部・理学部・健康科学部では4,807名（同20.7%増）、看護学部では2,013名（同7.6%減）の来場者となり、5学部全体では8,345名（同2.0%増）と前年度とほぼ同数の参加者を得た。このほか、土曜キャンパス見学会、春のキャンパス見学会も開催した。地方出身者の志願者獲得に向けては、平成27年度に引き続き、北里大学・昭和大学・帝京大学とともに4大学での医療系学部合同入試説明会を大阪・福岡で行った。さらに、小中高生向けのイベントとして、「小学生 夏の医学校」、「中学生 未来の医学“夢”スクール」、「薬学教室」、「理科教室」等を各学部主催で開催し、児童・生徒の科学への好奇心の育成に貢献した。

進学情報誌やWebサイトを通じて本学に資料請求した受験生に対しては、ダイレクトメール等を発送し継続的なアプローチを行うほか、Webサイトによる情報発信等を積極的に行うことにより、入学志願者および優秀な学生の確保に努めた。又、平成26年度より公開された「大学ポートレート」にも引き続き参画し、本学の特色ある取り組みを公表する機会を増やすことができた。

【付属東邦中・高等学校】

平成29年度より完全中高一貫教育を開始するにあたり、高校の一般入試を停止した。一方、新たに導入した中学推薦入試・高校帰国生入試には想定以上の志願者が集まり、特に中学推薦入試においては募集定員30名に対し638名と20倍を超える志願者であった。又、Web出願を開始し、受験生の利便性向上を図ったほか、ホームページで積極的に情報発信を行ったことにより、ホームページの年間アクセス数は236万件（前年度比11%増）と増加している。中学一般入試においては、入試科目への英語導入について検討を開始しており、継続して入試改革に取り組んでいく。

【駒場東邦中・高等学校】

高い資質の生徒を確保するため、学外での合同相談会や学習塾主催の説明会において、積極的な広報活動を行った。10月には例年通り本校主催の学校説明会を開催し、広報委員会を中心に内容をブラッシュアップしながら実施している。又、体育祭・文化祭に小学生を招待するなど、駒場東邦の教育を理解していただくための活動を継続した。

(2) 国家試験合格率の高位安定化

平成29年の国家試験合格率(新卒・既卒合計)は、医師94.7%(全国平均88.7%)、薬剤師90.1%(同71.6%)、看護師は看護学部100%・佐倉看護専門学校94.1%(同88.5%)、保健師100%(同90.8%)、臨床検査技師100%(同78.7%)であり、すべての試験で全国平均を上回る記録的な好成績となった。

【医学部】

医師国家試験に向けて5月～翌年1月まで修学支援センターによる集中臨床講義を実施した。6月初旬に実施したプレ卒業試験の成績下位者に対し、医学部長、教育担当副医学部長、教育委員長ならびに、教育開発室長と6年次部会長による個別面談をそれぞれ実施し、到達度確認と今後の学習について再確認を行った。8月下旬の第1回卒業試験終了後にも個別面談を行い、学習意欲を確認し成績の底上げを図った。11月中旬の第2回卒業試験の成績下位者に対しては12月に2回目の特別合宿、1月に個別面談を実施した。国家試験合格率は94.7%と全国平均を上回り、全国80大学中11位、私立29大学中4位と、直近15年間で一番の好成績であった。引き続き、きめ細やかな指導に努め合格率の高位安定化をめざす。

【薬学部】

薬学部では、薬学総合教育部門を中心に薬学教育推進部門と連携して、秋学期開講の「薬学総合演習Ⅱ」の授業プログラムを構築し、学内教員に留まらず、学外機関による補講等を有効に活用した国家試験対策を実施した。結果として、合格率は90.1%(受験者243名、合格者219名)であり、私立56大学中4位、全国73大学中7位と好成績を収めることができた。引き続き、きめ細かい指導を行い、合格率の高位安定をめざす。

【理学部】

理学部の臨床検査技師課程では、秋学期より臨床特別講義等の国家試験対策講義(5回)と模擬試験(8回)を実施し、成績不振者については勉強法の指導と計12回の模擬試験を行った結果、新卒者の合格率は100%(受験者・合格者41名)と、過去最高の合格率を達成できた。今回の結果と模擬試験成績を分析し、次回も100%の合格率をめざすべく、学生一人ひとりにきめ細かい丁寧な指導を行っていく。

【看護学部】

看護師・保健師国家試験は100%の合格率となり、卒業生全員が合格することができた。この学年は、低学年(3年次)国家試験対策講座、模擬試験、実習前知識確認試験等、早い時期から対策を実施した学年であり、学生の主体的な学習の動機付けが図られた。又、国家試験対策委員会とアドバイザーの連携を密に行い、成績不振者に重点をおいた指導、サポートを丁寧に実施しており、これらの取り組みが合格率100%に結びついた。

【佐倉看護専門学校】

本年度の看護師合格率は94.1%と100%には至らなかったものの、安定的に全国平均を上回る成績を収めている。1年次より定期的に模擬試験(校内テスト・業者テスト)を実施し、結果分析を学生へ早期にフィードバックしたほか、3年次生には模擬試験結果を元に面談を実施し、生活面・精神面の両面から学生のサポートを行った。

(3) 特色ある教育への取り組み

【大学】

4学部共通教育は、本年度も東邦大学共通教育推進委員会が中心となり、4学部共通教育科目プログラムとして、5月に「実用医療英語」、7月に「第9回生命倫理シンポジウム(テーマ:生殖にまつわる技術・社会・倫理・法の諸問題)」が開催された。8月には1泊2日の合宿形式で「チーム医療演習」が開催され、医学部6名、薬学部14名、理学部14名、看護学部7名、合計41名の学生が参加した。医療系職種をめざす学生によるチーム活動を通して、各職種の役割や職種間連携に基づいた医療について理解を深める機会となった。なお、習志野キャンパスに東邦大学習志野キャンパス共通教育推進委員会を設立し検討を進めた結果、平成29年度より薬学部・理学部共通科目を開講することとなった。健康科学部の学生も参加可能とする予定であり、学部を越えた交流や学習の場を設ける。又、理学部1年次を対象に、薬学部の既存の2科目を履修する制度も開始する。

【医学部】

平成28年度より新カリキュラムがスタートし、能動学習を推進するとともに、人文社会学科目を必修化して人間性教育を強化した。又、多職種連携・チーム医療への意識強化を図るため、7月に2年次生対象の「医薬合同生命倫理演習」、8月に選択制ではあるが「4学部合同チーム医療演習」を実施した。5年次は、5月から「医薬合同臨床講義」を実施した。その他、初年次のPBL（Project Based Learning）テュートリアルにおいて上級生が下級生を指導する「屋根瓦システム」では、9月に学生テュータ養成ワークショップを行い、11月にテュートリアルを実施した。又、国際化に向けた医学英語力強化のため、4年次11月にEnglish OSCEを実施し習熟度を確認した。

【薬学部】

本年度も海外学術交流協定締結校である中国・瀋陽薬科大学の学生交流短期プログラムに、平成28年8月20日～27日の日程で学生9名、および引率教員1名が参加し、瀋陽薬科大学において文化交流等を行った。さらに、平成29年2月25日～3月4日には、瀋陽薬科大学より9名の学生を招聘し、病院・薬局の見学等を行った。又、「海外実務実習」は、平成27年度に引き続き、アメリカ・テキサス州のScott & White記念病院・同小児病院で実施され、4名の学生が参加した。なお、平成29年度の海外実務実習については、平成29年4月に大学間協定を締結したポーランドのグダンスク医科大学薬学部および大学病院等での実施に向け、現在検討を進めている。

【理学部】

平成28年度より成績評価にGPA（Grade Point Average）制度を導入し、学生の学修状況の把握、振り返りに活用している。又、学生が履修する科目を選択する指標の1つとして、科目ごとに番号を付与する「コースナンバー制」を導入した。カリキュラムマップへコースナンバーを表示することで、学問を体系的に学びやすくなっている。平成28年度入学生よりカリキュラム改定を行った生物分子科学科では、「基礎進化生物学」、「基礎生化学」等を低学年次に設けることにより生物学や化学、物理学の基礎を修得しやすくした。教員養成課程においては、学校現場での授業補助や学校行事の手伝い等の体験を積む「教職体験」、「学校インターンシップ」等の職業体験を低学年次から行い、さらに自らが報告会で体験発表を行うことにより、学修内容の定着を図った。又、他学部との共通教育プログラム開設に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、学生が「ダイバーシティ」や「ノーマライゼーション」といった考え方を理解し、自分の今後の生き方について学べる科目の開設に向けて準備を進めている。

【看護学部】

平成28年度より施行した看護学部の新たな教育理念・3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）について、学部長、学生部委員長、教務委員長、アドバイザー長等から全学生に周知する機会を設けた。又、平成29年2月に開催した講師会、臨地実習検討会においても、教育理念・3ポリシーを説明し、本学部がめざしている教育について教職員の理解を深めることができた。

本学部の特色としている海外研修（ヨーロッパ研修）については、政情不安な状況が数年続いているため、代替案の沖縄研修に変更し実施した。国際交流については、受入研修は実施したものの、訪問による研修は実施できなかったため、次年度以降の対応等を検討していく。さらに、授業以外の年間行事も教育の一環とする考えを徹底し、各種委員会活動、SD研修等の中で教職員が共通認識を持ち、学生指導にあたっている。

【付属東邦中・高等学校】

完全中高一貫化に伴い、中学3年において「高2早期完習型新教育課程」が本格的に開始された。授業進度はおおむね順調であり、今後、考査の成績等から学習定着度を精査していく。進路指導においては、「学問体験講座Ⅰ期」、高校各学年の進路ガイダンスを実施し、生徒の学志高揚を図っており、高校3年生の進学実績も良好であった。国際交流については、7月20日～8月4日まで、例年通り高校1年の希望者を対象にオーストラリアでの語学研修を実施した。訪問先のSt. Peters Lutheran Collegeとは、7月に姉妹校提携に関する合意文書を締結しており、今後は対象を中学生に移行して文化・スポーツ面での交流を推進していく。又、平成29年3月には、新たに中学3年と高校1年の希望者を対象にシンガポール研修を実施し、大きな成果を挙げた。

【駒場東邦中・高等学校】

自ら進んで行動できるようなリーダーシップを習得するため、年間を通してクラブ活動、委員会活動、体育祭等の学校行事への積極的な参加を勧めている。進路啓発活動としては、邦友会（同窓会）・保護者とも連携し、夏期および冬期休暇期間中に学年ごとに講演会・職場体験等を実施した。又、東邦大学との連携を強化し、大橋病院で開催された手術体験セミナー「ブラックジャックセミナー」に中学の生徒12名が参加したほか、希望者が大森病院の施設・手術見学、医・薬・理学部の研究室訪問に参加した。交換留学生制度では、アメリカのスティーヴンソン校より6月に留学生を受け入れ、8月には本校生が渡米した。台湾の國立臺南第一高級中學とは、12 月に本校生が、平成29年1 月に先方の生徒がそれぞれ留学を実施しており、双方の交換留学生を通じて、当該生徒のみならず、受け入れ学年全体での国際感覚と国際教養の涵養に努めている。

【佐倉看護専門学校】

本校教員だけでなく、東邦大学の教員や付属病院医師による授業を開講し、より専門的でわかりやすい授業を実施している。成績不振者へは適宜補習授業を実施したほか、校長や教務主任が複数回の学生面談および保護者面談を行った。又、全教員対象の研修会として、7月27日に学外講師による「TBLの基礎のキソ～理解を深めて導入をめざす！～」を開催し、後期の授業にて活用した（学外からも20名参加）。

（4）教学環境の整備

【大森キャンパス】

医学部では、1号館3階旧RI実験施設跡地を活用した研究施設の充実のため、10月より生体防御研究基盤センターの設置工事に着手し、平成29年1月に予定通り完成した。整備には、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の補助金を活用しており、引き続き細胞医療センター（仮称）の設置に向けて計画を立案していく。又、2号館の医学メディアセンターおよびシミュレーションラボのリニューアル計画が決定し、平成29年度より3ヵ年で改修工事を実施する。

看護学部では、8月に研究棟・本館の共用部分の照明LED化工事を実施し、学部内の照明LED化工事がほぼ完了した。図書室については、平成25年度より4ヵ年で改修を進めており、平成28年度に大型本書架・ブラウジングコーナーの再整備が終了したことで、蔵書の増加とあわせて研究環境が改善された。

【習志野キャンパス】

学生および教職員の安全性・アメニティの向上を目的に実施した図書館棟（含事務室）の耐震改修工事については、文部科学省の補助金を活用して7月に着工、11月末に終了した。

薬学部では、平成26年10月に着工した薬学部新棟（D館）が当初予定通り平成28年3月に竣工し、備品等を整備のうえ6月4日に竣工式を挙行した。9月末には引っ越し作業もすべて完了している。又、平成29年3月には薬草園温室（薬学部・理学部共用）の建て替え工事が終了し、引き続き平成29年度に実施するE館（旧NK館）の耐震改修工事の準備を進めている。

理学部では、PCルームを新設しPC52台を設置したほか、Ⅳ号館のトイレ改修、Ⅴ号館のプロジェクター更新等を実施した。なお、新たな薬草園温室の完成に伴い、旧理学部温室は解体した。

平成29年4月の開設に向け、健康科学部棟が7月末に計画通り竣工し、10月22日に竣工式を挙行した。竣工式とそれに続く披露式、祝賀会には、包括協定を締結している習志野市、船橋市、佐倉市の市長等、多くの来賓の方々のご臨席を賜ることができた。今後は、完成年度に向け計画的に備品等の充実を図っていく。

【付属東邦中・高等学校】

中学棟の全教室にプロジェクターとホワイトボードを設置した。又、正門に警備室を新設し、24時間体制の警備とすることで、学園生活の安全を一層強化している。

【駒場東邦中・高等学校】

平成29年度の創立60周年にあたり、記念事業として隣接地の取得と運動設備（グラウンド）の再整備を推進している。平成28年11月に法人が取得したグラウンドの隣接地2,150㎡のうち、凡そ3分の1に相当する部分をグラウンド拡張用地として整備を進めており、平成29年5月の体育祭を目途に利用を開始する予定である。記念事業の推進においては、記念事業寄付金を継続・強化するとともに、10月の記念式典開催に向けて、着実に準備を進めていく。そのほか、プールボイラーの更新に加え、夏期休暇期間中に火災報知機の更新工事等を実施した。

【佐倉看護専門学校】

教育用備品等の更新、血圧計等の定期的な保守を実施した。

（5）健康科学部看護学科設置に向けた取り組み

平成25年3月に新学部設置準備委員会の設置が理事会にて承認され、以降、新学部の設置に向けて取り組みを進めてきたが、平成28年8月末に設置に関する手続きがすべて終了し、7月の健康科学部棟竣工、10月22日の竣工式を経て、平成29年4月に健康科学部看護学科を開設するに至った。本学5つ目の学部として、医療の高度化、ニーズの多様化に対応できる、高い技術や専門力と、豊かな知識・教養を持つ人材の育成をめざしていく。

入学試験においては、アドミッション・ポリシーを反映した入学試験を作成し、10月の指定校・公募推薦入試を皮切りに、各種入学者選抜を実施した。60名の募集に対し635名の志願者が集まるなど質の高い入学生を確保することができ、新学部における期待の高さを実感するものとなった。広報活動においても、オープンキャンパス（3学部合同2日、臨時1日）、高校訪問（25件）、入学説明会（12件）、出張授業（3件）等、対面型の活動に力を入れたほか、エリアを広げた電車広告等の施策が奏功したものと思われる。

今後は、教育課程の進度にあわせて臨床実習等に関する要綱の作成や、実習施設との具体的な運用方法を継続検討するとともに、開設に伴い発足した教授会を中心に、規程の整備等を進めていく。

(6) 就職・キャリア支援の強化

平成27年度に比べ企業の採用スケジュールが2ヵ月前倒しされ、6月から選考がスタートしたことを受け、学内でも平成28年3月の広報活動解禁と同時に学内企業合同説明会を開催し、続いて5・6月に就職セミナーを、6・7月に学内企業説明会・一次選考会を開催した。結果として、理学部生の内定率は3月末で98.0%(前年99.5%)、薬学部生は100%(同99.5%)となり、ともに千葉県平均95.8%、全国平均(2月1日現在)90.6%を上回る高い水準を維持している。

平成30年度の採用活動に向けては、例年通り平成28年10月から平成29年3月にかけて「就活ステップアップ講座」を開催し、参加者が大幅に増加した。又、インターンシップの参加意欲も高く、昨年度よりも東邦枠の企業(東邦大学の学生を受け入れる企業)を増やし、東邦枠への申し込み要件を厳格化したにも関わらず、最終的なインターンシップ参加者は前年度並みであった。

なお、TOHOアライアンス賛同企業は、本年度は49社増加し3月末で712社となり、各種イベントや選考にご協力頂いた結果、賛同企業への就職率は理学部35.4%(前年34.0%)、薬学部64.9%(同59.9%)となっている。

(7) 内部質保証システムの検証と自己点検・評価の実施

大学基準協会による「2012年度大学評価結果」で指摘された事項について、改善報告書を7月末に提出し受理された。

自己点検・評価においては、平成28年12月19日に第4回全学自己点検・評価実行委員会検証会を開催し、「新たなる朝-自己点検・評価報告書-2014年度版」における各学部・関係部署での「将来に向けた発展方策」の平成28年9月時点での進捗状況について、外部有識者の評価を含め意見交換を行った。外部有識者からの提言ならびに検証会議事録は、教職員ポータルサイトで学内開示し、検証内容が各学部・関係部署の改善につながるようにしている。

なお、学内PDCA サイクルを持続する取り組みの一環として、大学協議会議案に対する検証結果報告を半期ごとに行っているが、平成28年度より報告者を自己点検事務局から議案申請者に変更した。申請者からの直接報告とすることで、報告内容の明確化や質疑応答の充実が図られ、検証体制の強化に資するものとなっている。

(8) 東邦大学国際交流センターの活動

海外の大学・研究機関等との学術交流においては、平成29年2月にワルシャワ医科大学(ポーランド)、3月にポズナン医科大学(ポーランド)と大学間協定を、3月にウエスタン健康科学大学(アメリカ)と薬学部の学部間協定を締結したことで、大学間協定12機関、学部間協定15機関(医学部6機関、薬学部6機関、理学部2機関、看護学部1機関)となった。平成28年10月に本学教職員がポーランド医科系大学を訪問し、積極的に交流を働きかけた成果であり、さらに、平成29年4月にはグダンスク医科大学(ポーランド)との大学間協定を締結している。一方で、海外の治安悪化により、正課のうち海外への渡航を伴うプログラムの実施については自粛を継続しており、引き続き、国際情勢を注視しながら、全学的な国際交流を推進していく。

留学生支援の一環としては、ホームページに留学生対象の就職セミナー案内等を掲載したほか、平成29年度より留学生向けの入学時ガイダンスで就職支援の説明を実施することとした。又、大学広報動画の英語版・中国語版を作成し、戦略的な留学生の受け入れに活用している。

2. 研究

(1) 研究の活性化と外部資金の獲得および不正防止の徹底

平成28年度文部科学省科学研究費助成事業の最終採択結果は、新規採択60件と前年度同時期と比較して4件少ないが、新規採択率は22.4%と20%超えを3年連続で維持し、獲得金額(直接経費)は、新規と継続をあわせ約2億5,500万円(前年度比約900万円減)で、5年連続で2億円を超えた。科研費新規採択率のさらなる向上のため、教育・研究支援センター主催のオフィスアワーの受講を公的研究費使用ルール説明会等で促し、受講者に対するフォローを行った。

平成28年度厚生労働科学研究費補助金は、代表が5件(新規課題1件、継続課題4件)、分担が33件採択された。又、労災疾病臨床研究事業費補助金が1件新規採択された。委託研究契約(AMED=日本医療研究開発機構委託費事業)は、代表2件と分担23件の計25件の契約を行った。その他の公的補助金は、「ひらめき☆ときめきサイエンス5件(医学部2件・薬学部2件・理学部1件)」が採択され、医・薬・理学部の4件は夏期休暇期間に、医学部の1件は冬期休暇期間にそれぞれイベントを開催した。8月には、医学部が主体となって、私立大学研究ブランディング事業に採択された。平成29年3月に評価委員会を開催し、学内・外部委員からブランディング研究の進捗状況・成果等に対する評価を受け、平成29年度の研究内容に反映させ事業を進めていく。

研究費不正使用防止については、本年度から習志野地区において文科省科研費新規採択者を対象とした「発生源入力(事務方発注)」を稼働し、大きな問題もなく1年間運用できたことから、平成29年度より大森地区でも開始することとした。そのため、平成29年3月末に大森・習志野地区でそれぞれ業者対象の説明会を開催し、徹底を図った。2～3年後には発生源入力への完全移行を計画している。又、これまで学外勤務者や自宅勤務者の出退勤管理が難しかったが、ネット勤怠管理システムを導入し、学外であってもスマホ・PCで打刻ができ、さらに、打刻場所の位置情報の確認ができる体制を整えた。

なお、平成27年度に新設された日本学術振興会「国際共同研究加速基金」の運用ルール(海外での購入・納品検収・出退勤等のルール)を整備したが、海外機関の使用ルールとの隔たりや言葉の壁があり、平成29年度も継続して検討を進めていく。

(2) 大学院の充実

【医学研究科】

大学院教育の高度化および多様性を図るため、10月に国立病院機構東京医療センターとの連携大学院包括協定を締結し、平成29年度より具体的な交流を開始する。大学院教育の点検評価の一環としては、8月の医学部教育ワークショップにおいて、3方針(カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の見直しを実施した。さらに、11月には大学院の教育・研究指導体制の強化のためFDとして「臨床試験のエッセンスと落とし穴～抗微生物薬承認申請を取り巻く現状を中心に～」と題してワークショップを開催した。

【薬学研究科】

より質の高い学生を確保するため、「学術交流協定締結校出身者特別選抜入試」を新たに設け、教員が6月に瀋陽薬科大学を、10月に昆明医科大学を訪問し、学生向け説明会を開催した。結果として、瀋陽薬科大学より4名が合格し、昆明医科大学卒業生からも、出願には至らなかったものの出願希望があった。そのほか、大学院生募集ポスターを作成し、他大学・他学部等177施設に送付した。又、入試の実施時期や方法を見直し、博士課程推薦入試については、卒業研究発表と直結した日程・方法へ変更したことで、3名の志願者があり、全員合格となっている。

【理学研究科】

博士後期課程の学生に対し、在籍者非常勤講師として4名、リサーチアシスタントとして4名を任用し、学生への経済的支援とともに理学部の教育研究の充実を図った。博士前期課程の学生に関しては、1年生を中心に134名がティーチングアシスタントとして活動を行った。

EUとの連携協定により実施しているダブルディグリープログラムでは、8月末にマーストリヒト大学(オランダ)の学生1名に、平成29年2月末にリール第1大学(フランス)の学生2名に対し、本研究科より学位を授与した。本研究科からも2名の学生がリール第1大学に留学し、1名がプログラムを終了、1名が現在も留学を継続している。

【看護学研究科】

大学院の教育・研究活動の充実のため、看護学研究科の教育理念、目標、3ポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を改定し、平成29年度より施行することとなった。引き続き、平成30年度からの教育課程の改正に向けて、研究科委員会、将来計画検討委員会にて議論を進めている。又、GP事業「都市部の超高齢社会に挑む看護師養成」プログラム(いえラボ)の一環として、博士前期課程に「世代横断的包括ケア特論」を開講し、GP事業の中間報告にて高い評価を受けた。

3. 医療

平成28年度の診療報酬改定は、我が国における社会保障分野の厳しい財政状況を反映し、8年ぶりのマイナス改定となったが、事前の情報共有と改定後シミュレーションを重ね、さらには新たに付与された加算に早急に対応した結果、3病院の医療収入は前年度比2.1%増加し、最終的な基本金組入前当年度収支差額は3病院ともに黒字となった。3病院が揃って黒字を達成するのは4年ぶりのことであり、マイナス改定による落ち込みをカバーするだけでなく、さらに利益を上積みするに至った。又、平成30年度に新病院の開院を控えた大橋病院においては、法人トップ自ら新病院の在り方に関する教職員対象の説明会を開催するなど、重要プロジェクトについては法人と病院が一層の連携を図りながら取り組んでいる。

支出面でも、医療材料統一プロジェクトにおいて材料価格の適正化に継続して取り組んだほか、新たに大型医療機器を含む機器・備品の統一購入に着手し、いずれの施策においても3病院のスケールメリットを活かしたコスト削減を実現した。平成29年度も引き続きこの好調を維持するべく、法人本部、医学部、3病院が一丸となって各施策を推進していく。

(1) 大森病院

平成28年度は、平成27年度に実施した2号館耐震補強工事に伴い、4月当初に比べて24床減の948床にて診療を開始した。平均在院日数が短縮されたことや、4・5月に空調設備関連工事のために5号館で延べ1,436床を閉鎖した影響により、病床稼働率は予算を下回ったが、新入院患者は着実に増加しており、クリニカルパスの見直しや退院支援チームによる早期介入、地域連携の強化による紹介・逆紹介の増加が功を奏している。又、平成28年3月に開設した総合入院案内「MYステーション」において、入院2週間前を目途に入院案内・ヒアリングを実施したことで、外来から入院へのスムーズな移行が実現し、土曜日・日曜日の予約入院が前年度比17%増となった。特に、日曜日の入院患者が大きく増加しており、週末の病床活用が進んでいる。手術件数は目標の9,200件を大きく上回る9,590件となり、さらに、薬剤師によるがん患者指導管理料、リハビリ件数、チーム医療加算(栄養サポートチーム加算、精神科リエゾンチーム加算、褥瘡ハイリスク患者ケア加算等)等も着実に増加している。平成29年3月には、臨床検査に関わる5つの部門においてISO15189「臨床検査室—品質と能力に関する特定要求事項」の認証を取得し、平成29年度より「国際標準検査管理加算」が算定可能となった。又、医療法施行規則の改正に伴い、特定機能病院の安全管理体制に対して、法人に外部委員を含む監査委員会の設置が義務付けられたことを受け、平成29年3月に監査委員会を新設し、今後、委員会での報告・改善を通してより高度な医療安全体制を確保していく。

なお、大森病院の今後における医療提供や業務環境について検討する場として、平成28年4月に多職種による「大森病院将来構想若手勉強会」を設置した。今後の医療行政政策、地域環境、医療ニーズ、医学教育等を踏まえながら、大森病院の将来の在り方について検討を進めていく。

(2) 大橋病院

平成28年9月に念願であった地域医療支援病院の指定を受け、地域中核病院としての診療体制がより一層強化された。病診連携室を中心に、数年間に亘りきめ細かな施策を実行した成果であり、年度累計でも紹介率73.5%、逆紹介率82.3%と非常に高いレベルを維持している。

入院においては、平均在院日数が10.0日と前年度比で0.7日短縮され、医療の高効率化が一層進んだ。地域連携強化の成果もあり新入院患者は増加したが、一方で在院日数の短縮に伴う延べ患者数の減少をカバーするには至らず、稼働率は83.7%と低迷している。これを受けて、平成29年度は現状より59床減の374床とし、新病院319床での運用に向けた試行段階に入ることとなった。新たに患者サポートセンターを設置し、ベッドコントロール・入退院業務・地域連携等の機能を集約させ、多職種間で連携を図りながら高効率な病床運用をめざしていく。なお、救急車の受け入れにおいては、受け入れ件数が前年度比160件増の4,412件となり、謝絶件数の減少、救急外来からの入院率の高位維持とあわせて、高度な救急医療体制が構築されつつある。

課題である土曜日・日曜日の有効活用については、外来管理委員会において検討を進め、平成29年度より土曜日の午後にMRIの予約検査枠を増設することとなった。前出の患者サポートセンターの活動により、日曜日入院の増加も期待されており、教職員数の適正化とあわせて新病院に相応しい診療体制を検討していく。

(3) 佐倉病院

医療連携・患者支援センターを中心に、病院を挙げて「かかりつけ医」制を推進し、特に外来の機能分化・連携に積極的に取り組んだことで、平成27年3月から平成28年2月までの12ヵ月で紹介率50%以上かつ逆紹介率 70%以上を達成し、6月に地域医療支援病院の指定を受けた。平成28年度の累計でも紹介率65.0%、逆紹介率89.7%と高い水準を維持しており、平成27年10月の総合入院体制加算承認に続き、紹介・逆紹介に基づく地域中核病院としての診療体制が着実に整備されてきている。患者搬送車には、佐倉市八街市酒々井町消防組合より救急車の寄贈を受けており、地域医療支援病院の指定に加え、平成28年4月に災害拠点病院・DMATの指定を受けたことが広く評価されている。

救急診療体制においては、管理当直医のコントロールによる専門科サポートの強化、研修医当直体制の充実等の受け入れ体制の整備に加え、転科・転棟の円滑化、MSWの関与による医療連携（退院支援）の強化等、看護職・事務職等も参画しての受け入れ後フォロー体制が奏功し、救急車謝絶率が28.5%と、平成27年度の38.1%から大幅に改善され、目標であった30%以下を達成した。平成29年度には、佐倉市から市内二次救急輪番参加3病院（佐倉病院、聖隷佐倉市民病院、佐倉中央病院）の一つとして公的病院等運営費補助金が交付されることが決定しており、引き続き地域全体の救急改善に向けて他医療施設や医師会、行政等と連携して取り組んでいく。

そのほか、がん診療体制が強化され、化学療法、放射線治療、がん相談等の件数が増加している。又、平成28年7月に医師事務作業補助体制加算1-40対1を、9月に看護職員夜間12対1配置加算1を、10月に25対1急性期看護補助体制加算を取得し、医師・看護師の負担軽減と増収の両立を図った。

(4) 羽田空港クリニック・羽田空港国際線クリニック

両クリニックおよび大森病院が、医師・看護師等の派遣、薬剤・材料の管理、リスクマネジメント等の多方面で連携し、国際空港という公共性の高い施設の医療機関として、安全で質の高い医療を提供している。

受診者数は、羽田空港クリニックが12,063名（前年度比352名増）、国際線クリニックが10,099名（同1,228名増）と、両クリニックとも毎年堅調に増加している。平成26年度より空港管理会社からの補助金額が見直されたこともあり、両クリニック合計の基本金組入前当年度収支差額は2年連続で黒字となっている。

空港における災害時の対応については、5月に発生した航空機のエンジン火災事故時の対応も踏まえ、改めて両クリニック・空港事務所・国土交通省等と意見交換を重ね、国内線クリニックでは、制限区域やゲート内への緊急計画特別入場許可書を導入している。10月には、両クリニックと東京空港事務所の共催で、空港関係者向けの「空港関連災害・テロ対策特別講演会」を開催した。講師として大森病院の医師も協力し、空港における危機管理や災害医療について啓蒙活動を行った。又、空港検疫所との連携による輸入感染症対策の強化、防災訓練への積極的な参加、接遇マナーの向上等にも継続して取り組んだ。

広報面では、空港クリニックとしての知見を活かした情報発信を強化しており、国内線クリニックで1本、国際線クリニックで2本のプレスリリースを配信した。さらに、平成28年12月よりテナント向け健康情報レター「健康ニュース」の制作を開始し、空港内関係者に対する認知度向上を図っている。

(5) 病院経営分析の強化

平成28年度の診療報酬改定がマイナス改定となったことを受け、平成28年2月の事前検討に引き続き、7月に3病院合同の病院運営戦略会議を開催し、改定の影響度および新規加算等への取り組みについて法人と病院間で検討した。情報共有を基にした各病院での精緻な分析・対応により、マイナス改定の影響を極力抑えたことで、3病院とも前年度を上回る収益を確保するに至っている。10月には第2回の合同会議を開催し、救急診療体制や地域連携等の共通課題に加え、医療の機能分化に伴う適正ベッド数や新入院患者確保策等の個別課題について検討を行った。平成29年度からは、新たに新大橋病院に特化した戦略会議を開催することになっており、「都市型モデル病院」に相応しい診療体制について具体的な検討を進めていく。

(6) 3病院の看護師等確保の活動

平成29年度新規採用は、3病院合計で255名を目標とし、内定者273名と必要人員を確保できた。インターンシップへの参加促進や、求人広告における先輩メッセージの強化、先輩看護師との交流会開催等、実際の勤務環境への理解が深まる情報発信を行ったことで、安定的な人員を確保できている。本校生（東邦大学看護学部生および佐倉看護専門学校生）の3病院への就職率は、看護学部生72.9%（前年度比5.3%増）・佐倉看護専門学校生76.4%（同2.3%減）であった。一方、外部生の応募は355名と前年度に比べ65名増加している。なお、内定辞退率は9.2%（同2.6%減）と減少した。引き続き、3病院看護部との小会議や看護部長会を継続し、各病院の適正人員を考慮しながら、優秀な人材の確保をめざす。

(7) 3病院と看護キャリア支援センター等で取り組む看護の質の向上

平成28年度に計画した15講座のうち13講座が開催され、受講者は339名であった。募集に対する充足率は平均で70%を超えたものの、一部の講座で50%程度に留まるなど、講座によってばらつきが生じている。又、応募者の所属の偏りや開催時期の都合により、残念ながら2講座が中止となった。これらの結果を踏まえ、平成29年度の講座について開催時期・内容の見直しを図った。一方で、受講者の学びの効果は高位を維持しており、達成レベルが高い受講者には平成29年度の講座で体験を語ってもらうなど、さらなるステップアップやリーダー育成に繋げていく予定である。

そのほか、特別プロジェクトとしては、平成27年度から継続していた「教育連携のあり方プロジェクト」において3病院における若手看護師のニーズを確認した。又、「看護職向け学術情報活用支援プロジェクト」では、医学メディアセンターと共同で学術情報を積極的に活用するための環境整備に努めており、新たに「看護職向け学術情報ポータルサイト」のFacebookを開設し、若手看護師の利用を促進している。

4. 管理運営

(1) 財政基盤の強化

18歳人口の減少加速や医療費抑制政策の進行等、本法人のマクロ経営環境が一層厳しさを増すなか、平成28年度は8年ぶりの診療報酬マイナス改定が実施された。これらの環境変化を踏まえ、平成28年度の本法人の基本金組入前当年度収支差額は985百万円の予算を組んだが、法人の総力を挙げて取り組んだ各種経営改善施策が奏功し、最終的な基本金組入前当年度収支差額は予算を大きく上回る2,372百万円となった。同時に中期経営計画(平成28年度～30年度)で策定した3年間の基本金組入前当年度収支差額2,269百万円を初年度で凌駕する水準となった。

一方、直近数年に亘って取り組んできた大型設備投資は仕上げに向け加速している。平成28年度は新大橋病院建設工事が本格化するとともに健康科学部棟が竣工、習志野キャンパス図書館棟の耐震改修工事も終了した。これらの大型投資を遂行するため、一定の自己資金を投入しつつ前年度に引き続き借入金を調達した。財政コントロールについては、法人の安定運営のため一定水準の手許現預金を確保する一方、必要に応じ外部借入を調達しながら堅実な財政基盤維持を図っている。

なお、外部借入については平成29年度にピークを迎えるものの、過去の本法人借入金残高の最大額を下回る水準に抑制して運営する計画である。

(2) 新大橋病院プロジェクトの推進

平成30年3月末の建物竣工・仮引渡し、6月の開院に向け、ソフト・ハード両面の検討・調整を加速させ取り組んでいる。

建設工事は平成29年3月末時点で病院棟の1階床壁のコンクリート打設まで順調に進んでおり、機器備品の選定についても、患者目線・教職員目線で各部署と精緻な打ち合わせを行い、各室への配置シミュレーションを実施している。事業費の全体予算を視野に、引き続き調整を進めていく。

平成28年3月の理事会・評議員会でご承認いただいた、現病院移転後の跡地の売却については、競争入札により9月に売却先が決定し、移転後のスムーズな引き渡しが実現できるよう、現在、医療機器等の撤去搬出計画の作成、関係行政への手続きを進めている。

運営面では、新病院での円滑な入退院コントロールと効率的な病床運用をめざし、現病院内に平成29年4月から患者サポートセンターを開設する。新病院では「都市型モデル病院」として在院日数の短縮と高い稼働率の両立をめざしているため、多職種が早い段階から連携を密にして、新病院での運用を見据えた体制の構築と円滑な移行を進めていく。又、平成29年度からは、法人・医学部・大橋病院間で「新大橋病院運営戦略会議」を定期的に開催し、新病院での診療体制等について具体的な取り組みを加速していく。

なお、平成29年1月には「新大橋病院プロジェクト」特設サイトを公開し、基本方針、完成予想動画等を掲載するとともに、定点カメラ撮影等による工事進捗状況を逐次更新している。大学サイトのトップページ等からの閲覧が可能である。

(3) 経費節減プロジェクトの推進

実質4年目を迎えた「経費節減プロジェクト」は、法人一体となった取り組みを通じ各所属にしっかりと浸透し、平成28年度も大きな成果を挙げた。平成28年度は、①全所属の共通必須項目（業務効率化による時間外業務の削減、消耗品費の削減）、②各所属の自主設定項目、③法人本部主導項目（省エネ推進委員会、医療材料統一プロジェクト、機器・備品の統一購入）、の3本柱を中心に展開した。

①共通必須項目では、時間外業務削減に向けて教職員一体となって仕事の進め方を工夫・変更し、会議を整理・統合する等、様々な創意工夫が生まれたが、結果として1人当たりの1ヵ月平均時間外勤務が12.03時間と前年度より0.22時間増加した。平成29年度はこの反省を活かし、所属ごとの目標を明確化するとともに、法人本部人事部と各所属にそれぞれ時間外業務削減の担当者を設定する。法人本部と各所属の担当者が定期的に現状分析を行うことで、連携して改善に取り組んでいく。一方で、消耗品においては節減に向けての取り組みが徹底し、予算を下回る運営を実現した。③法人本部主導項目では、引き続き省エネの徹底による光熱水費の節減が実現されるとともに、3病院のスケールメリットを活かして医療材料や薬品の価格交渉を進め、大きな削減効果を挙げた。又、教職員ポータルの経費節減プロジェクトコーナーや、「学校法人東邦大学広報」での好事例紹介等を通じ、引き続き教職員全体の経費節減意識の向上に努めている。

(4) アイデンティティ強化のための広報施策

①広報施策の強化

プレスリリースは、年間で101本（前年度比21本増）のリリースを配信し、うち55本が延べ112件（同10件増）掲載・放映された。目標としていた120本配信には届かなかったが、配信数・掲載数とも前年度を上回り、近年の課題であった学内情報の掘り起こしと配信体制の整備が実を結んだ結果となった。特に、健康科学部新設については4本、看護学部については3本、羽田空港クリニックについては国内線・国際線あわせて3本のリリースを配信し、戦略的・計画的な広報活動に努めた。又、羽田空港クリニックについては、空港内関係者に対する認知度向上施策として健康情報レター「健康ニュース」を制作し、平成28年12月と平成29年2月の2回、テナント向けに配布した。平成29年度についても、2ヵ月に1回のペースで配布を継続していく予定である。なお、羽田空港での大型映像メディア(FV)における健康情報番組「健康エアポート」とCM放映は、引き続き各方面から好評をいただいており、「健康エアポート」については過去の優良なコンテンツを再放映し、あわせて大学サイト等で全コンテンツを公開している。平成29年度はコンテンツのリニューアルを予定しており、引き続き、空港利用者に対し有益な情報を発信する取り組みとして活用していく。

②ホームページの充実

本法人各所属トップページへのアクセス数は、平成28年度累計で延べ2,267万件（大学1,246万件、病院634万件、両中高・看専387万件）となり、前年度比約237万件増となった。平成27年度より2ヵ年で推進してきた大学サイトのリニューアルが9月に完成し、これまで学部ごとだったサイトを大学サイトとして統合したことで、情報の重複や導線が整備され、ユーザーの利便性が向上した。さらに、平成29年3月には大森病院サイトのリニューアル、駒場東邦サイトのWebページ管理システム移行がそれぞれ完成しており、平成29年度は引き続き大橋病院・佐倉病院・付属東邦中高サイトのリニューアルを実施し、全所属のサイトリニューアルが完了する予定である。又、管理体制の整備により、各所属の管理者がより組織的・効率的にホームページを更新することが可能となっている。

(5)「学校法人東邦大学広報」による法人情報の発信

法人の活動を積極的に発信することで、教職員やその他ステークホルダーとの一体感の醸成をめざし、10月号より、法人プロジェクトである健康科学部看護学科新設や新大橋病院プロジェクトの進捗状況を随時掲載している。又、創立90周年を記念した炭山理事長の連載「東邦大学のルーツをたどる」（平成24年6月号～平成27年4月号）が学内外より好評であったことを受け、平成29年1月号から 第2部「建学の精神を生きて」の連載を開始した。学祖である額田豊・晉両先生の薫陶を受けた方々の生涯を辿ることで、そこに本学の建学の精神がどのように息づき、引き継がれて来たのかを明らかにしていく。

(6) 産学連携の推進

知的財産の創生については、国内特許出願5件、外国特許出願4件を行うことができた。一方、受託研究26件（前年度26件）、共同研究66件（同49件）、その他39件（同63件）、合計131件（同138件）の契約書確認を行い、研究支援の一層の強化を図った。

産学官連携活動や地域貢献活動においては、産学連携本部と教育・研究支援センターが協力して、引き続き行政との協議を積極的に進めている。これまでにキャンパスおよび付属施設が所在する全ての自治体（6自治体）との連携協定を締結してきたが、平成28年3月末に習志野商工会議所と、4月1日に習志野市・大久保商店街協同組合・あったか大久保ひろばと連携協定を締結した。あったか大久保ひろばが運営する習志野市市民プラザでは、地域貢献活動の一環として平成27年度より生涯学習講座『プラザ東邦大学』を実施しており、平成28年度も8月に大森病院医師による講座を開催した。

大田区では、平成25年3月に締結した連携協定を基に、国家戦略特区における民泊事業について、平成29年3月に東邦大学・大田区・民泊業者の3者で包括協定を締結した。大森病院に入院する小児患者付き添いご家族の滞在先として、特区民泊物件を活用する協定であり、病院の近隣に手ごろな料金で滞在できるようになることが期待される。

(7) 額田記念東邦大学資料室の充実

本年度も、平成28年12月に大学各学部および付属中高・駒場東邦の各同窓会代表者によって構成される運営諮問委員会を開催し、資料室運営についてご意見をいただいた。展示活動については、企画展として看護教育90周年記念展示「看護教育90年のあゆみ」（8月23日～10月20日）を資料室にて開催し、さらに習志野メディアセンターにおいても11月から12月にかけて同様の展示を実施した。又、同窓生を含む学内関係者へのさらなる広報として、5月に薬学部、7月に看護学部、11月に理学部の各ホームカミングデーにてポスター展示を実施し、資料室の認知度向上と利用・寄贈の促進を図った。管理面においては、所蔵資料のうち未整備資料約7,000点相当の整備に着手し、平成28年度は4,039点の目録を作成した。平成29年度内に完成予定であり、展示やレファレンス等でのさらなる資料活用が期待される。

(8) 株式会社東邦キャンパスサービスの動向

第16期（平成27年9月1日～平成28年8月31日）決算は、売上高2,777百万円を計上し、本法人へ30百万円の寄付を行い、結果、経常利益は27百万円となった。診療報酬改定に伴う治療薬の価格変更を受け、各ディーラーと価格交渉を実施した結果、3病院全体で428百万円（大森病院216百万円、大橋病院77百万円、佐倉病院135百万円）の経費節減に貢献した。又、法人で継続している医療材料統一プロジェクトに協力し、特定保険医療材料（償還材料）の価格交渉も継続して実施し、病院の経費節減に寄与している。なお、新大橋病院においては、駐車場およびレストラン・売店の管理運営委託を受注しており、再委託先との協議を継続していく。

Ⅲ 財務の概要

大学院講堂（医学部本館）

1. 決算の概要

学校法人の決算状況を表す書類（決算書）は、（ⅰ）当年度の損益の状況を示す「事業活動収支計算書」、（ⅱ）当年度の資金の収支状況を示す「資金収支計算書」、（ⅲ）「資金収支計算書」に付随し更に学校法人の活動別に分けた資金の収支状況を示す「活動区分資金収支計算書」、（ⅳ）年度末現在における学校法人の資産・負債・純資産の状況を示す「貸借対照表」の４つに大別される。以下、これらの決算書に沿って平成２８年度決算の概要についてご説明する。

（１）収支計算書の状況

本法人の収支状況について、「事業活動収支計算書」と「活動区分資金収支計算書」を中心に当初予算と対比しながらご説明する。

①事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、学校法人の活動を「経常的活動（教育活動収支、教育活動外収支）」と「それ以外の活動（特別収支）」に分け、それぞれに対応する収入と支出、損益状況（収支差額）を表示する。さらにそれぞれの収支差額を合計して、一般企業の当期利益に当たる「基本金組入前当年度収支差額」や、基本金組入額控除後の「当年度収支差額」を表示する。「事業活動収支計算書」は一般企業の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の損益状況を表すものである。

本法人の平成２８年度における教育活動の損益状況を示す教育活動収支は、収入が当初予算を617百万円上回る85,262百万円、支出が当初予算を567百万円下回る83,291百万円となり、教育活動収支差額は当初予算を1,185百万円上回る1,971百万円となった（以下予算数値はいずれも当初予算）。収入面では、法人全体の収入の７割強を占める医療収入が予算を108百万円上回る一方、学生生徒等納付金が予算を54百万円下回った。一方、支出面では支出全体の半分弱に達する人件費が予算を524百万円下回った。また、法人全体の運動である経費節減プロジェクトに一層注力した結果、医療経費を除いた教育研究経費が1,056百万円、管理経費は321百万円それぞれ予算を下回った。他方医療経費は、医療材料統一プロジェクト等で大きな成果を挙げたものの、診療内容の高度化や高額薬品の使用増等により予算を1,345百万円上回る着地となった。

法人の経常的な活動のうち教育活動以外の損益状況を示す教育活動外収支差額は予算を28百万円上回る△71百万円となった。この結果、教育活動・教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、1,899百万円と予算を1,213百万円上回った。

法人の活動のうち上述の経常的な活動以外の損益状況を示す特別収支差額は、施設・設備に係る補助金等の特別収入が予算を214百万円下回る661百万円となったこと等により、予算を126百万円下回る473百万円となった。

以上より、各収支差額を合計した平成２８年度の本法人の基本金組入前当年度収支差額は予算を1,387百万円上回る2,372百万円となった。また、当年度の基本金組入額は2,668百万円となったため、これを控除した当年度収支差額は△296百万円となり、予算額を1,652百万円上回る結果となった。

②活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、学校法人の活動を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、それぞれの活動にともなって発生する資金（キャッシュフロー）と収支の状況を記載したものである。

本法人の平成２８年度の資金収支状況をみると、

「教育活動」においては、教育や医療活動等により85,233百万円の収入が生み出され、その活動のため78,538百万円が費消された。教育活動による資金収支を示す教育活動収支差額は、収入から支出を控除後に調整勘定等を加え、6,669百万円の収入超過となった。

つぎに「施設整備等活動」においては、寄付金や補助金等により560百万円の収入が生み出された一方、教学・医療環境向上のため7,033百万円が設備投資された。収入から支出を差引後に調整勘定等を加えた施設整備等活動収支差額は、5,526百万円の支出超過となった。この支出超過分に対しては、上記教育活動収支差額の収入超過分が充当された。この結果、両者を合計した資金収支差額は、1,142百万円の収入超過となった。

「その他の活動」においては大型投資のための借入金や債券等の有価証券売却、運用利息等により13,644百万円の収入が生み出された。反対に借入金の返済や債券の再運用、借入金利息の支払等で9,784百万円が支出され、この差引に調整勘定等を加えた「その他の活動による資金収支差額」は、3,800百万円の収入超過となった。以上を合計し、最終的な支払資金の増減額は4,943百万円の増加となっている。この結果、前年度繰越支払資金16,771百万円に支払資金増加額4,943百万円を加えた翌年度繰越支払資金は21,714百万円となり、後述する貸借対照表の現預金残高と一致する。

①事業活動収支計算書

（単位：百万円）

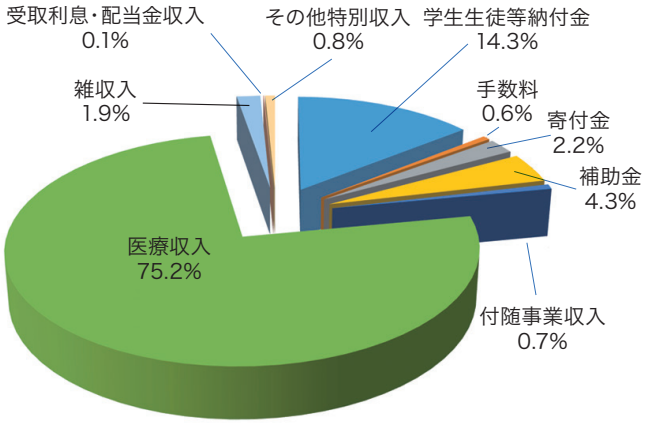
区 分		勘定科目	当初予算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	12,364	12,310	54
		手数料	531	510	21
		寄付金	1,463	1,851	△ 388
		経常費等補助金	3,776	3,676	99
		付随事業収入	466	615	△ 149
		医療収入	64,570	64,678	△ 108
		雑収入	1,472	1,620	△ 147
		教育活動収入計	84,645	85,262	△ 617
	支出	人件費	41,545	41,020	524
		教育研究経費	17,465	16,409	1,056
		医療経費	20,246	21,591	△ 1,345
		管理経費	4,581	4,260	321
		徴収不能額等	20	10	10
		教育活動支出計	83,859	83,291	567
		教育活動収支差額（ア）	**785**	**1,971**	**△ 1,185**
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	75	46	29
		その他の教育活動外収入	—	—	—
		教育活動外収入計	75	46	29
	支出	借入金等利息	176	118	57
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出計	176	118	57
		教育活動外収支差額（イ）	**△ 100**	**△ 71**	**△ 28**
		経常収支差額（ア＋イ）	**685**	**1,899**	**△ 1,213**
特別収支	収入	資産売却差額	—	—	—
		その他の特別収入	875	661	214
		特別収入計	875	661	214
	支出	資産処分差額	275	186	88
		その他の特別支出	—	1	△ 1
		特別支出計	275	187	87
		特別収支差額（ウ）	600	473	126
		［予備費］（エ）	300	—	300
		基本金組入前当年度収支差額（ア＋イ＋ウ－エ）	985	2,372	△ 1,387
		基本金組入額合計	△ 2,934	△ 2,668	△ 266
		当年度収支差額	△ 1,948	△ 296	△ 1,652

（参考）

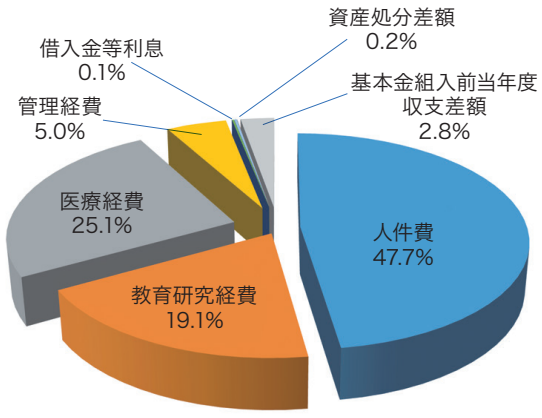
	事業活動収入計	85,596	85,970	△ 374
	事業活動支出計	84,610	83,597	1,012

※百万円未満切捨て

事業活動収入（85,970百万円）の構成比



事業活動収入に対する事業活動支出（83,597百万円）の構成比



②活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

区 分		勘定科目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,310
		手数料収入	510
		特別寄付金収入	173
		一般寄付金収入	1,672
		経常費等補助金収入	3,676
		付随事業収入	615
		医療収入	64,678
		雑収入	1,595
		教育活動資金収入計	**85,233**
	支出	人件費支出	40,515
		教育研究経費支出	12,748
		医療経費支出	21,619
		管理経費支出	3,654
		教育活動資金支出計	**78,538**
	差引		6,694
	調整勘定等		△ 25
	教育活動資金収支差額		**6,669**
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	135
		施設設備補助金収入	424
		施設設備売却収入	―
		施設整備等活動資金収入計	**560**
	支出	施設関係支出	5,428
		設備関係支出	1,605
		施設整備等活動資金支出計	**7,033**
	差引		△ 6,473
	調整勘定等		947
	施設整備等活動資金収支差額		**△ 5,526**
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			**1,142**
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	4,000
		有価証券売却収入	3,000
		退職給与引当特定資産売却収入	3,500
		指定金銭信託売却収入	2,000
		貸付金回収収入	66
		預り金受入収入	948
		敷金・保証金戻入収入	69
		小計	**13,585**
		受取利息・配当金収入	46
		過年度修正収入	13
		その他の活動資金収入計	**13,644**
	支出	借入金等返済支出	1,136
		有価証券購入支出	1,999
		退職給与引当特定資産繰入支出	3,500
		指定金銭信託購入支出	2,000
		貸付金支払支出	50
		預り金支払支出	974
		敷金・保証金支払支出	―
		仮払金支払支出	3
		小計	**9,665**
		借入金等利息支出	118
		過年度修正支出	1
		その他の活動資金支出計	**9,784**
	差引		3,860
	調整勘定等		△ 59
	その他の活動資金収支差額		**3,800**
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			**4,943**
前年度繰越支払資金			**16,771**
翌年度繰越支払資金			**21,714**

※百万円未満切捨て

（2）貸借対照表の状況

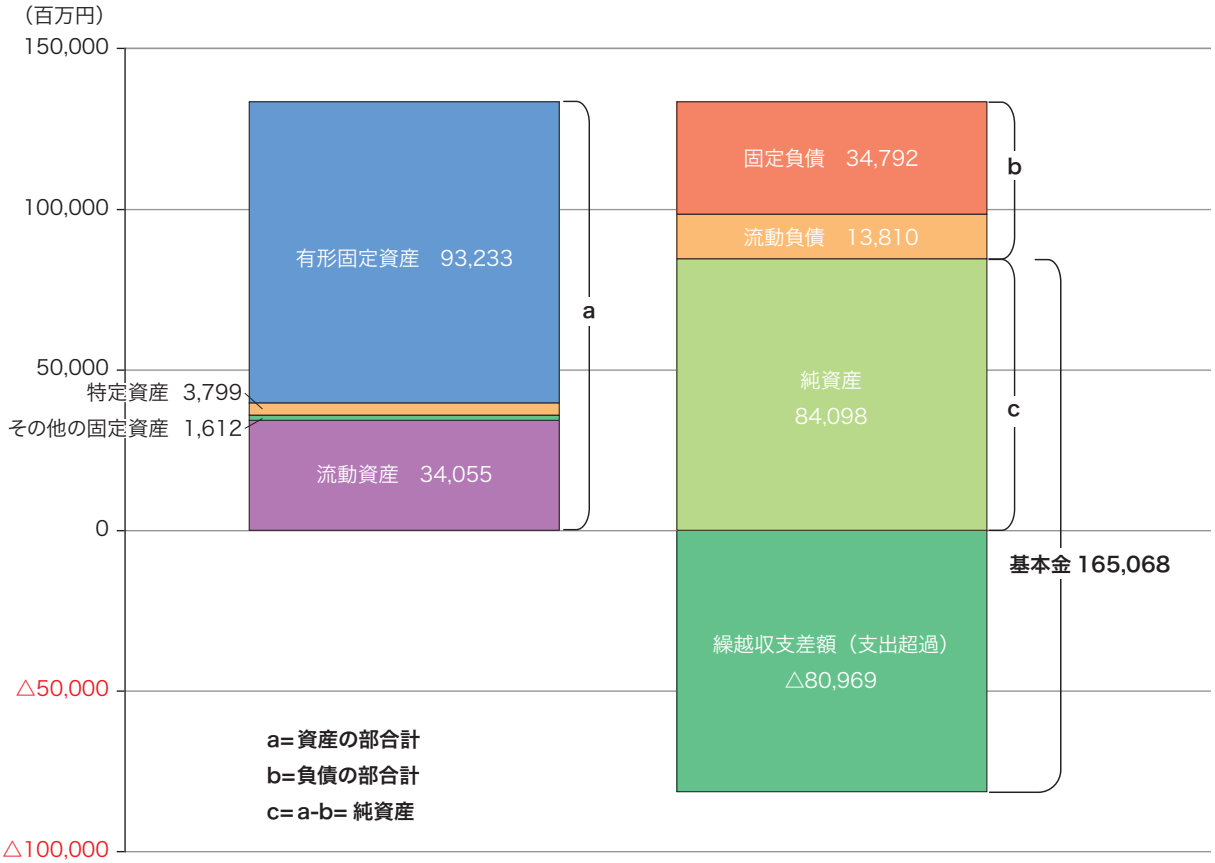
貸借対照表は、会計年度末における学校法人の資産や負債の内容、純資産の状況を表す。

平成２８年度末現在の本法人の総資産は132,701百万円で、前年比6,031百万円増加した。このうち土地・建物等の有形固定資産が2,690百万円増、現預金や有価証券等の流動資産が3,925百万円増加している。

一方負債は48,603百万円で、前年比3,658百万円増加した。大橋新病院建設資金の一部を外部借入で調達したため、借入金が2,863百万円増加した。

総資産から負債を差し引いた純資産は84,098百万円となり、前年比2,372百万円増加した。

貸借対照表構成図



貸借対照表　内訳

（単位：百万円）

科 目		科 目	
固定資産	98,646	固定負債	34,792
うち有形固定資産	93,233	うち長期借入金	13,926
特定資産	3,799	退職給与引当金	20,865
その他の固定資産	1,612	流動負債	13,810
流動資産	34,055	うち短期借入金	976
うち現金預金	21,714	未払金	8,050
未収入金	11,535	前受金	3,808
有価証券	500	その他の流動負債	974
その他の流動資産	305	**負債の部合計**	**48,603**
		基本金	165,068
		繰越収支差額	△ 80,969
		純資産の部合計	**84,098**
資産の部合計	**132,701**	**負債および純資産の部合計**	**132,701**

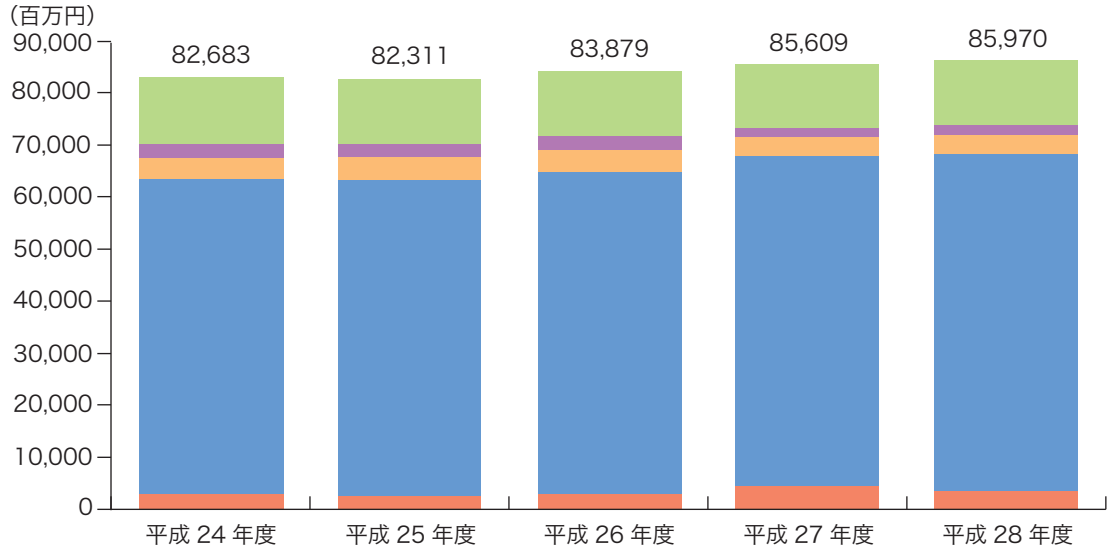
※百万円未満切捨て

2．事業活動収支決算の推移

（1）事業活動収入の推移

直近５年間の事業活動収入の推移を示した。

最大の収入となる医療収入の事業活動収入全体に占める割合は、平成２４年度の72.8%から平成２８年度には75.2%へ2.4%上昇した。ついでウエイトの高い学生生徒等納付金は平成２４年度の15.5%から平成２８年度は14.3%と1.2%低下している。また、寄付金は学生・生徒のご父母や同窓生等から多くのご厚志をいただいた。補助金は経常費補助金に加え、耐震補強工事等の施設補助金を獲得している。



（単位：百万円）

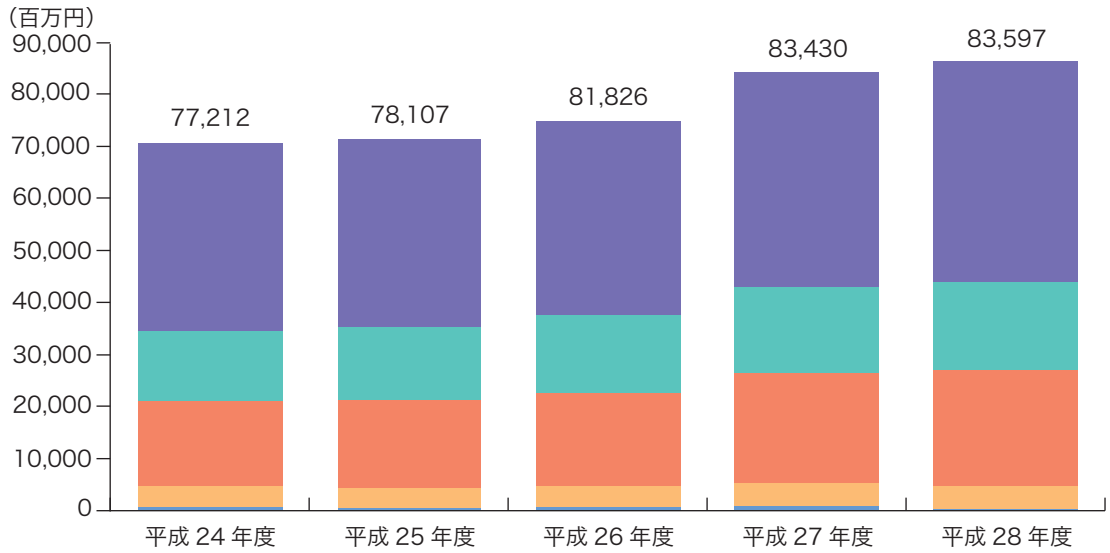
科 目	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比
■学生生徒等納付金	12,784	15.5%	12,409	15.1%	12,386	14.8%	12,199	14.2%	12,310	14.3%
■寄付金	2,546	3.1%	2,474	3.0%	2,614	3.1%	1,855	2.2%	1,851	2.2%
■補助金	4,183	5.1%	4,375	5.3%	4,214	5.0%	3,586	4.2%	3,676	4.3%
■医療収入	60,152	72.8%	60,347	73.3%	61,711	73.6%	63,314	74.0%	64,678	75.2%
■その他の収入	3,016	3.5%	2,704	3.3%	2,952	3.5%	4,653	5.4%	3,453	4.0%
事業活動収入合計	82,683	100.0%	82,311	100.0%	83,879	100.0%	85,609	100.0%	85,970	100.0%

※百万円未満切捨て
※平成24～26年度は、旧会計基準にて算出。施設設備補助金は、平成27年度以降「その他の収入」に計上。
※「その他の収入」の内訳は、以下の通り。
⇒「手数料収入」、「付随事業収入」、「雑収入」、「受取利息・配当金収入」、「資産売却差額」を計上
平成27～28年度はさらに「その他の特別収入（施設設備寄付金、施設設備補助金等）」を計上
※「構成比」は、事業活動収入合計に対する各収入科目の割合

（2）事業活動支出の推移

直近５年間の事業活動支出の推移を示した。

最大支出項目である人件費の事業活動収入に対する比率は、47～48%台で推移している。学生・生徒の教育に充てられる教育研究経費は漸増傾向にある。医療経費は診療内容の高度化や高額薬品の使用増等を反映して逓増しているが、ジェネリック薬品の使用や診療材料の統一等による削減策に法人全体で取り組んでいる。



（単位：百万円）

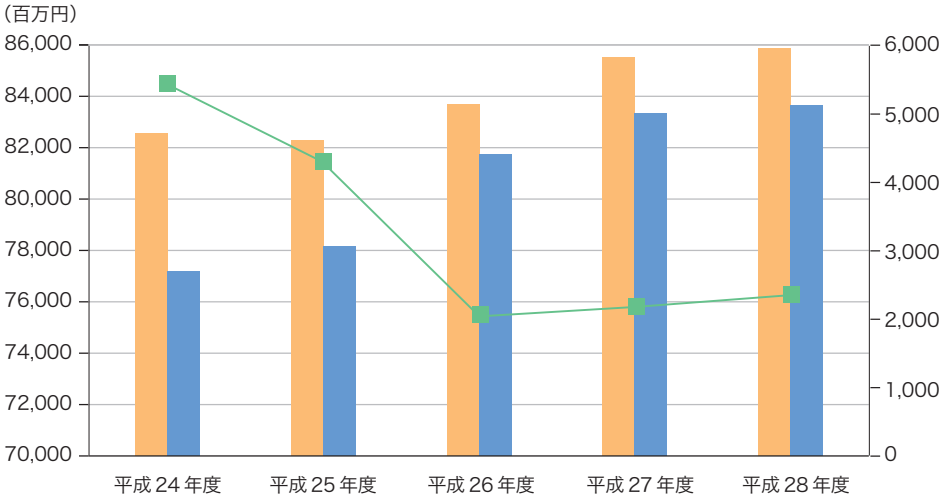
科 目	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比
■人件費	39,396	47.6%	39,566	48.1%	40,764	48.6%	40,928	47.8%	41,020	47.7%
■教育研究経費	14,882	18.0%	15,212	18.5%	16,323	19.5%	16,337	19.1%	16,409	19.1%
■医療経費	17,969	21.7%	18,698	22.7%	19,687	23.5%	20,992	24.5%	21,591	25.1%
■管理経費	4,243	5.1%	4,071	4.9%	4,417	5.3%	4,307	5.0%	4,260	5.0%
■その他の支出	720	0.9%	558	0.7%	633	0.7%	864	1.0%	316	0.3%
事業活動支出合計	77,212	93.4%	78,107	94.9%	81,826	97.6%	83,430	97.4%	83,597	97.2%

※百万円未満切捨て
※平成24～26年度は、旧会計基準にて算出
※「その他の支出」の内訳は、以下の通り。
⇒「徴収不能額等」、「借入金等利息」、「資産処分差額」、「その他の特別支出」
※「構成比」は、事業活動収入合計に対する各支出科目の割合

（3）基本金組入前当年度収支差額の推移

直近５年間の基本金組入前当年度収支差額の推移を示した。

平成２６年度の消費増税や診療報酬実質マイナス改定の影響等により直近数年間はピークを下回る水準で推移しているものの、安定して黒字を計上している。平成２８年度は前年比1.9億円増の23.7億円の黒字を計上した。医療収入や学納金の増加に加え、経費節減プロジェクトによる費用の節減効果もあり、前年度を上回る結果となった。

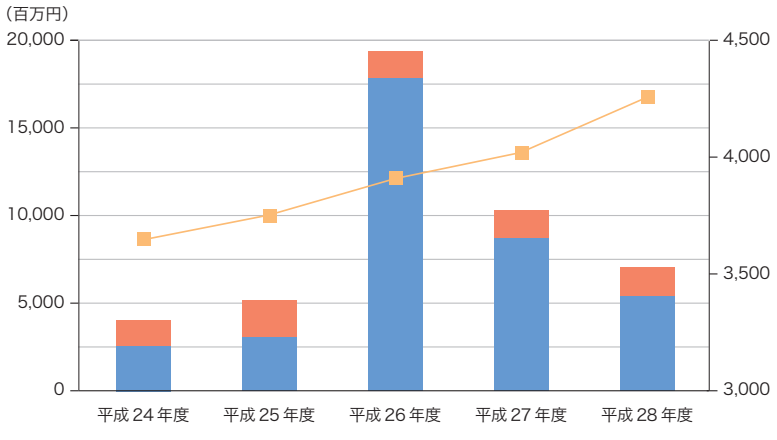


	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
■事業活動収入【A】（旧：帰属収入）	82,683	82,311	83,879	85,609	85,970
■事業活動支出【B】（旧：消費支出）	77,212	78,107	81,826	83,430	83,597
■基本金組入前当年度収支差額【A-B】（旧：帰属収支差額）	5,471	4,204	2,052	2,179	2,372

※百万円未満切捨て
※平成24～26年度は、旧会計基準にて算出
※左目盛り「事業活動収入」・「事業活動支出」、右目盛り「基本金組入前当年度収支差額」

（4）設備投資の推移

教学・医療環境の一層の充実を図るため、積極的な設備投資を行っている。平成２２年度より一時凍結していた大型投資を解禁し、直近５年間は減価償却額を大きく上回る設備投資を続けている。平成２８年度は、新大橋病院の建設が本格化するとともに新学部（健康科学部）棟の建設や習志野地区図書館の耐震改修工事等に取り組み、施設費・設備費合計で7,033百万円の投資を行った。



	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
■設備費	1,463	2,129	1,576	1,556	1,605
■施設費	2,571	3,045	17,804	8,750	5,428
■減価償却額	3,650	3,756	3,912	4,024	4,260

※百万円未満切捨て
※左目盛り「設備費」・「施設費」、右目盛り「減価償却額」

（5）貸借対照表の推移

直近５年間の貸借対照表の推移を示した。

本法人の総資産は平成２８年度末で132,701百万円となり、平成２４年度末から20,765百万円増加した。一方総負債は平成２８年度末で48,603百万円で、平成２４年度末比9,956百万円増加している。この結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は、平成２８年度末で84,098百万円となり、平成２４年度末から10,809百万円増加している。

内容をみると、

資産の部では、大型設備投資を積極的に進めたことを反映し、平成２８年度末の土地や建物等の有形固定資産は93,233百万円と、平成２４年度末比24,511百万円増加した。この間設備投資額の相当部分を自己資金で賄ったが、手許現預金は平成２８年度末で21,714百万円と、平成２４年度末水準に回復している。

負債の部では、借入金の返済を積極的に進めた結果、長・短借入金残高は平成２５年度末には5,947百万円まで減少した。その後、現在取り組んでいる新大橋病院建設資金の一部を借入金で調達したため、平成２８年度末の借入金残高は14,903百万円となった。

基本金の部は、校舎や病院の拡充や借入金返済を進めたことを反映し、平成２８年度末の基本金残高は165,068百万円と、平成２４年度末比27,699百万円増加した。

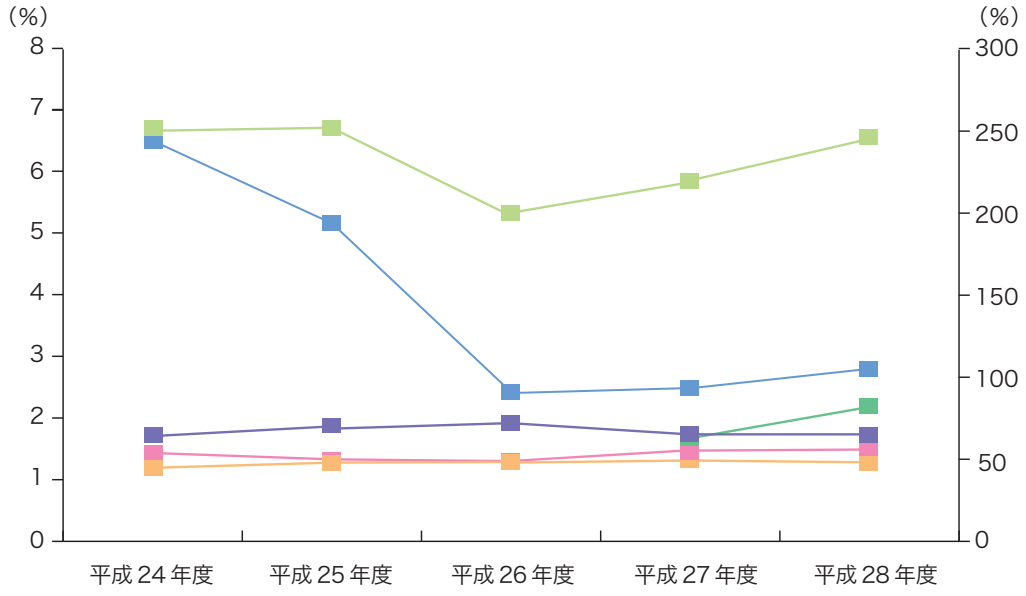
また、法人全体の体力を示す純資産は、平成２８年度末で84,098百万円となり、平成２４年度末比10,809百万円増加した。

（単位：百万円）

科目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成24年度末比
固定資産	78,909	77,903	91,207	96,540	98,646	19,737
うち有形固定資産	68,722	69,816	84,899	90,543	93,233	24,511
特定資産	3,799	3,799	3,799	3,799	3,799	―
その他の固定資産	6,387	4,287	2,508	2,196	1,612	△ 4,775
流動資産	33,027	37,753	27,173	30,130	34,055	1,028
うち現金預金	20,247	25,306	13,846	16,771	21,714	1,467
未収入金	10,811	10,536	10,991	12,046	11,535	724
有価証券	1,603	1,499	1,996	999	500	△ 1,103
資産の部合計	111,936	115,656	118,381	126,670	132,701	20,765
（現預金+長・短有価証券+金銭信託合計）	(26,167)	(29,622)	(17,662)	(19,291)	(23,234)	△ 2,933
固定負債	25,965	24,005	25,451	31,264	34,792	8,827
うち長期借入金	5,947	3,887	5,190	10,903	13,926	7,979
退職給与引当金	20,017	20,118	20,261	20,360	20,865	848
流動負債	12,681	14,156	13,383	13,680	13,810	1,129
うち短期借入金	1,895	2,060	1,696	1,136	976	△ 919
未払金	6,623	7,938	7,571	8,195	8,050	1,427
前受金	3,233	3,287	3,216	3,342	3,808	575
負債の部合計	38,647	38,162	38,834	44,944	48,603	9,956
再掲（長・短借入金合計）	(7,843)	(5,947)	(6,887)	(12,040)	(14,903)	7,060
基本金	137,369	141,812	158,303	162,399	165,068	27,699
繰越収支差額	△ 64,080	△ 64,318	△ 78,757	△ 80,673	△ 80,969	△ 16,889
純資産の部合計	73,289	77,493	79,546	81,725	84,098	10,809
負債および純資産の部合計	111,936	115,656	118,381	126,670	132,701	20,765

※百万円未満切捨て

3. 主要財務指標



	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
■①人件費比率(右目盛)	47.6	48.1	48.6	48.7(47.8)	48.1(47.7)
■②事業活動収支差額比率	6.6	5.1	2.4	2.5	2.8
■③経常収支差額比率	—	—	—	1.7	2.2
■④純資産構成比率(右目盛)	65.5	67.0	67.2	64.5	63.4
■⑤流動比率(右目盛)	260.4	266.7	203.0	220.2	246.6
■⑥負債比率(右目盛)	52.7	49.2	48.8	55.0	57.8

※平成26年度までは、旧基準で算出した数値
※平成27年度以降は、新基準で算出した数値
※「人件費比率」平成27年度および28年度の()内の数値は、旧基準で算出した数値

本法人の財務の状況を分析するための主要な財務指標を示した。なお、平成27年度より、会計基準の変更に伴い財務比率の名称、算出方法が変更になっている。

【主要財務指標について】

	比率名	算出方法	
①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (旧基準: $\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$)	人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、低いことが望ましいとされている。
②	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合で、高いほど収益力があり、結果として自己資金が充実され経営の健全性が向上するとみることができる。
③	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常的な収支バランスを表す比率。臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率で、経営の健全性を表す代表的な指標であり、比率が高いほど経営に余裕があると考えられる。
④	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	純資産の、負債と純資産の合計(＝総資産)に占める構成割合である。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も重要な指標であり、高いほど良いとされている。
⑤	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債(1年以内に返済すべき負債)を流動資産(1年以内に換金可能な資産)がどの程度カバーしているかを示す比率である。この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示す。
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	返済義務のある他人資金がどれだけ返済義務のない純資産でカバーされているかを示し、低いほど財務の安定性が高いといえる。

4. 財産目録

平成29年3月31日現在

Ⅰ.資産総額	132,701百万円
内　基本財産	98,646百万円
運用財産	34,055百万円
Ⅱ.負債総額	48,603百万円
Ⅲ.純資産	84,098百万円

（単位：百万円）

区　分		金　額
資産額		
1.基本財産		
土地	336,796.77m²	21,333
建物	340,132.14m²	49,556
図書	617,471冊	6,152
教具・校具・備品	47,217点	5,790
建設仮勘定		8,726
その他		7,086
2.運用財産		
現金預金		21,714
未収入金		11,535
短期貸付金		60
有価証券		500
前払金		134
その他		110
資産総額		132,701
負債額		
1.固定負債		
長期借入金		13,926
退職給与引当金		20,865
2.流動負債		
短期借入金		976
その他		12,833
負債総額		48,603
純資産（資産総額－負債総額）		84,098

※百万円未満切捨て

学校法人東邦大学所在地一覧

法人本部／産学連携本部／学事統括部／大学院医学研究科／医学部／大森学事部／メディアネットセンター
〒143-8540　大田区大森西5-21-16　TEL.03-3762-4151（大代）

大学院看護学研究科／看護学部
〒143- 0015　大田区大森西4-16-20　TEL.03-3762-9881

医療センター大森病院
〒143- 8541　大田区大森西6-11-1　TEL.03-3762-4151（大代）

保育園
〒143- 0015　大田区大森西5-3-15　TEL.03-3762-4151（大代）

羽田空港クリニック
〒144- 0041　大田区羽田空港3-4-2　TEL.03-6428-8121

羽田空港国際線クリニック
〒144-0041　大田区羽田空港2-6-5　TEL.03-5708-8011

医療センター大橋病院
〒153-8515　目黒区大橋2-17-6　TEL.03-3468-1251（代）

医療センター佐倉病院
〒285-8741　佐倉市下志津564-1　TEL.043-462-8811（代）

大学院薬学研究科／大学院理学研究科／薬学部／理学部／健康科学部／習志野学事部
〒274-8510　船橋市三山2-2-1　TEL.047-472-9199（代）

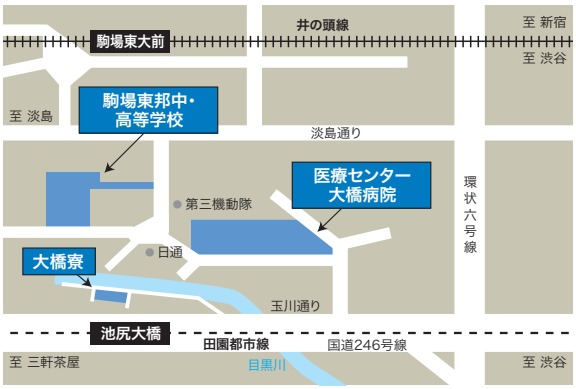
付属東邦中・高等学校
〒275-8511　習志野市泉町2-1-37　TEL.047-472-8191～2

駒場東邦中・高等学校
〒154-0001　世田谷区池尻4-5-1　TEL.03-3466-8221

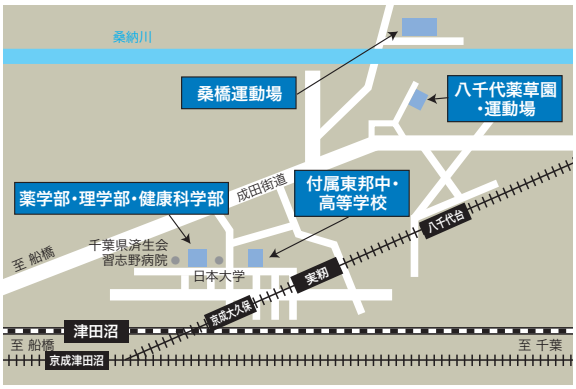
佐倉看護専門学校
〒285-0841　佐倉市下志津292-13　TEL.043-462-5820（代）

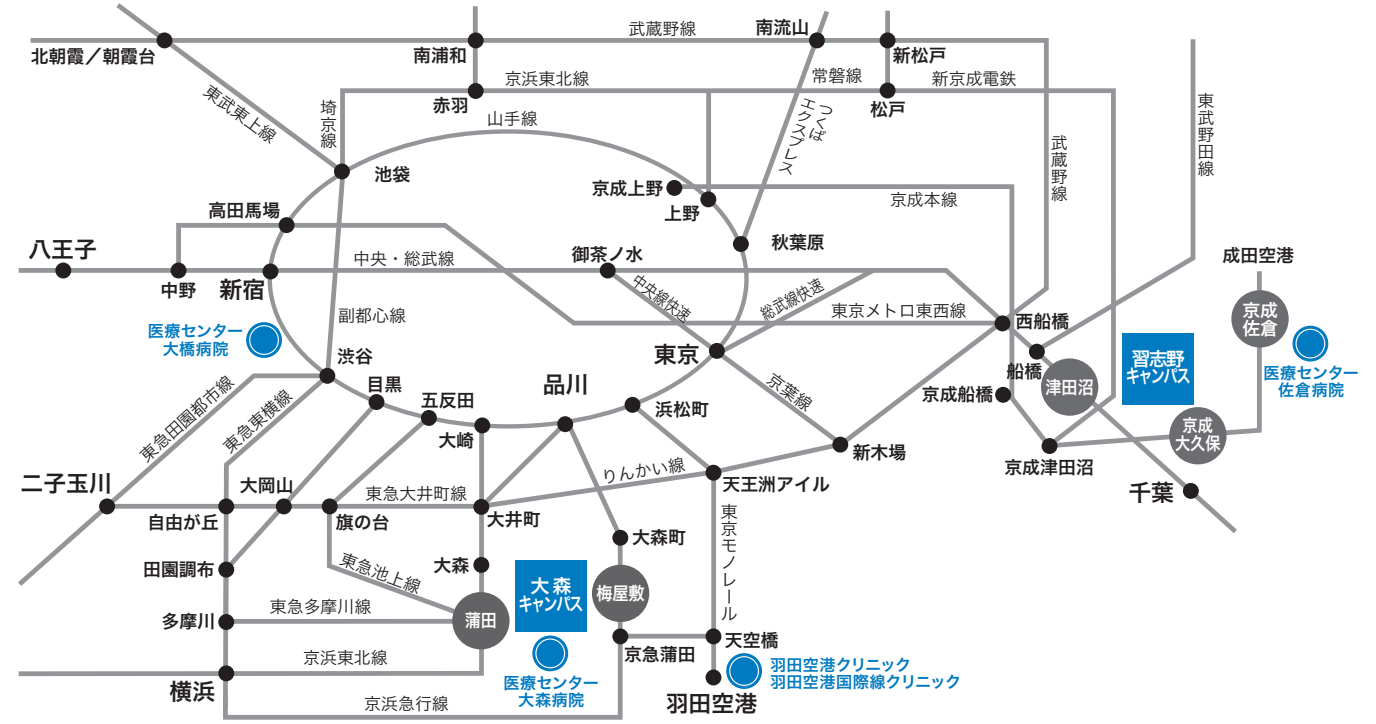
軽井沢山荘
〒389-0112　長野県北佐久郡軽井沢町中軽井沢　TEL.0267-45-5900

駒場・大橋地区

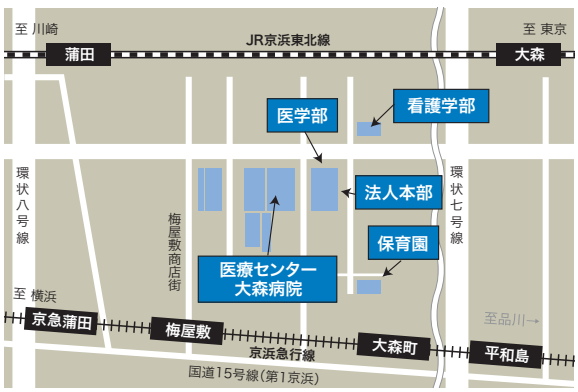


習志野・八千代地区

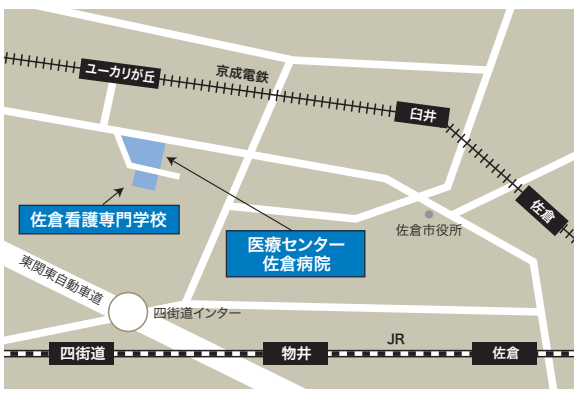




大森地区



佐倉地区



平成28年度 事業報告書

平成29年5月26日 発行

学校法人東邦大学　法人本部総務部

〒143-8540　東京都大田区大森西5-21-16

03-3762-4151　内線2132・2128